

# 令和7年度 総 会 議 案 書

と き 令和7年5月14日（水） 15：00～

ところ ホテル札幌ガーデンパレス 2階 丹頂

## 総 会 次 第

1. 開会の辞
2. 支部長挨拶
3. 議 案
  - 1) 令和6年度事業報告について..... 1
  - 2) 令和6年度決算報告について..... 8
  - 3) 令和6年度監査報告について..... 15
  - 4) 令和7年度役員改選について..... 16
4. 報 告
  - 1) 令和7年度事業計画について..... 18
  - 2) 令和7年度収支予算について..... 21
  - 3) 令和6年度土木学会選奨土木遺産認定経過報告..... 23
  - 4) 令和6年度土木学会北海道支部功労賞選考経過報告..... 24
  - 5) 令和6年度土木学会北海道支部奨励賞選考経過報告..... 25
  - 6) 令和6年度土木学会北海道支部優秀学生講演賞選考経過報告..... 30
  - 7) 令和6年度土木学会北海道支部技術賞選考経過報告..... 33
  - 8) 令和6年度土木学会北海道支部地域活動賞選考経過報告..... 35
  - 9) 研究委員会の設立について..... 36
5. 表 彰
  - 1) 令和6年度土木学会北海道支部功労賞授賞
  - 2) 令和6年度土木学会北海道支部奨励賞授賞
  - 3) 令和6年度土木学会北海道支部技術賞授賞
  - 4) 令和6年度土木学会北海道支部地域活動賞授賞
6. 新・旧支部長挨拶
7. 閉会の辞

\*\*\*\*\*

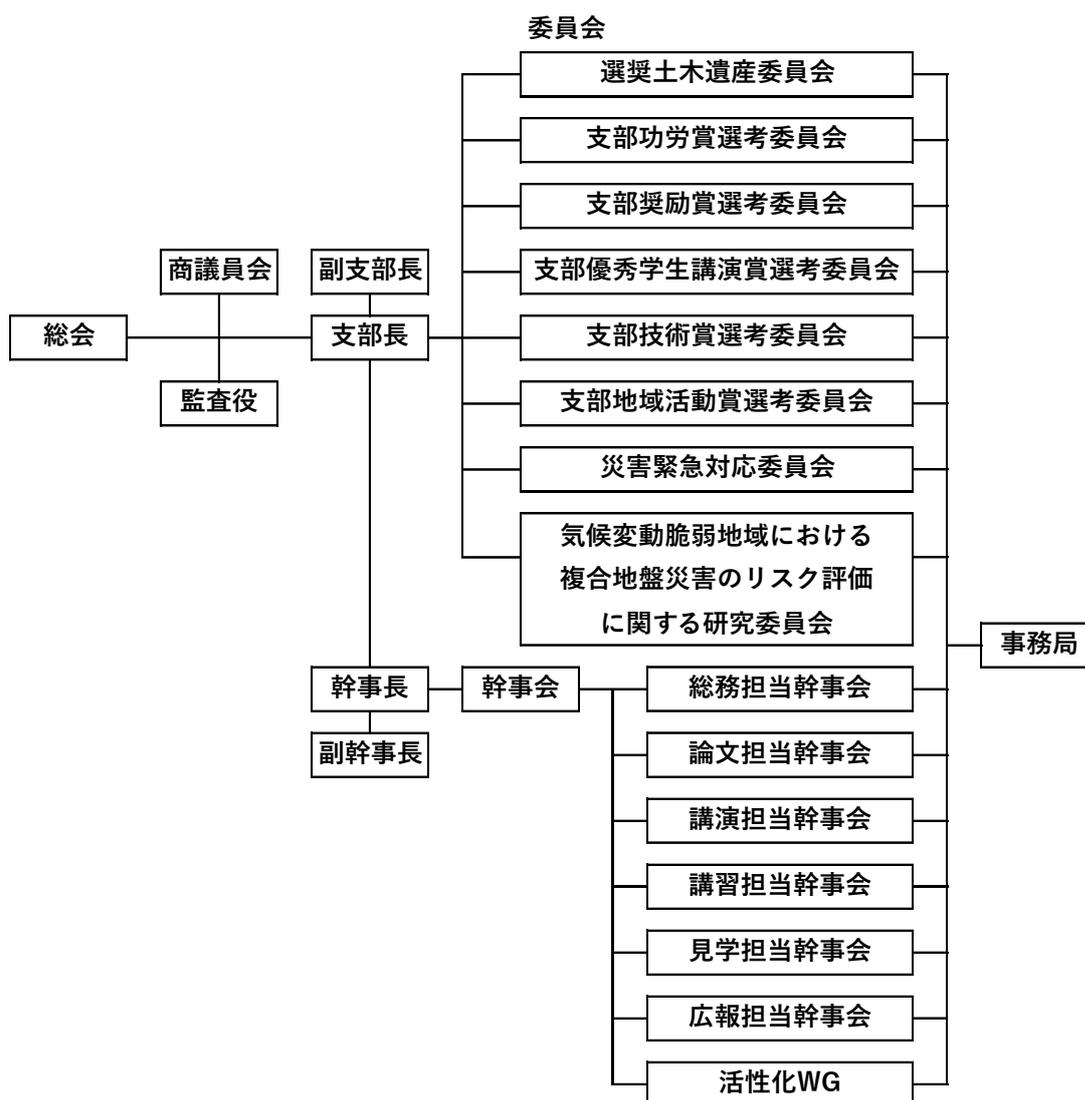
## 資 料

- 1) 土木学会北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿..... 37
- 2) 令和6年度土木学会北海道支部役員名簿..... 40
- 3) 土木学会北海道支部規程..... 43
- 4) 土木学会北海道支部内規..... 47
- 5) 土木学会北海道支部賛助会制度..... 49
- 6) 土木学会北海道支部賛助会員名簿..... 50
- 7) 土木学会北海道支部所属法人正会員および特別会員名簿..... 51

\*\*\*\*\*

公益社団法人 土木学会北海道支部

【議案 1】 令和 6 年度 事業報告について



土木学会北海道支部 運営組織図

1. 総会・役員会等

(1) 令和 6 年度 北海道支部総会

回	開催日	場所	議案等
第 1 回	R6/05/17	札幌ガーデンパレス	<b>【議案】</b> 1)令和 5 年度 事業報告 2)令和 5 年度 決算報告 3)監査報告 4)令和 6 年度 北海道支部役員改選 <b>【報告】</b> 1)令和 6 年度 事業計画 2)令和 6 年度 予算 3)令和 5 年度 土木学会選奨土木遺産認定経過報告 4)令和 5 年度 北海道支部功労賞選考経過報告 5)令和 5 年度 北海道支部奨励賞選考経過報告

回	開催日	場所	議案等
			6)令和5年度 北海道支部優秀学生講演賞選考経過報告 7)令和5年度 北海道支部技術賞選考経過報告 8)令和5年度 北海道支部地域活動賞選考経過報告 【表彰】功労賞、奨励賞、技術賞、地域活動賞授与 【支部長挨拶】

## (2) 商議員会

回	開催日	場所	議案等
R6年度 第1回	R7/02/19	オンライン	【議案】 1)令和6年度事業報告(案)及び令和6年度決算見込み(案)について 2)令和7年度事業計画(案)及び令和7年度予算(案)について 3)令和6年度支部優秀学生講演賞の選考(案)について 【報告】 1)令和8年度土木学会全国大会について 2)次年度の改選について(口頭説明)
第2回	R7/04/22	オンライン	【議案】 1)令和6年度 事業報告について 2)令和6年度 決算報告について 3)令和6年度 北海道支部監査報告書について 4)令和7年度 収支予算(案)について 5)令和7年度 北海道支部役員の改選(案)について 6)令和6年度 北海道支部功労賞の選考について 7)令和6年度 北海道支部奨励賞の選考について 8)令和6年度 北海道支部技術賞の選考について 9)令和6年度 北海道支部地域活動賞の選考について 11)研究委員会の設置について 12)令和8年度全国大会大綱 (案) 【報告】 1)令和6年度土木学会選奨土木遺産の認定について

## (3) 令和6年度 会計監査

回	開催日	場所	議案等
第1回	R7/04/16	支部事務局	令和6年度 会計監査

## 2. 委員会

## (1) 選奨土木遺産委員会

回	開催日	場所	議案等
第1回	R6/06/14	支部+オンライン	規定確認、役員選出、選奨候補の検討
第2回	R6/09/25	支部+オンライン	本部委員会での議事について、選奨候補の検討、年間活動について
第3回	R7/3/28	支部+オンライン	調査小委員会 準備会 調査小委員会位置づけ

## (2) 支部功労賞選考委員会

回	開催日	場所	議案等
第1回	R7/03/03	書面審議	1)令和6年度 支部功労賞選考委員長の選出について 2)令和6年度 支部功労賞の選考について

## (3) 支部奨励賞・優秀学生講演賞選考委員会

回	開催日	場所	議案等
第1回	R7/02/14	オンライン	1)令和6年度 支部奨励賞・優秀学生講演賞選考委員長の選出について 2)令和6年度 北海道支部奨励賞・優秀学生講演賞の選考について

## (4) 支部技術賞選考委員会

回	開催日	場所	議案等
第1回	R7/03/13	オンライン	1)令和6年度 支部技術賞選考委員長の選出について 2)令和6年度 支部技術賞の選考について

## (5) 支部地域活動賞選考委員会

回	開催日	場所	議案等
第1回	R7/02/14	書面審議	1)令和6年度 支部地域活動賞選考委員長の選出について 2)令和6年度 支部地域活動賞の選考について

## (6) 気候変動脆弱地域における複合地盤災害のリスク評価に関する研究委員会 (第2期)

回	開催日	場所	議案等
第1回	R6/06/14	オンライン	議題：第9回全球エネルギー水循環プロジェクト国際会議 (GEWEX) セッションの進め方について 開催日：2024年7月8日～12日 ステークホルダーセッション7月10日 場所：京王プラザホテル 本委員会より3名、西部支部より3名 他2名
第2回	R7/03/13	オンライン	議題：最終報告案の作成・取り纏めおよび次年度以降の体制について

## 3. 幹事会

## (1) 全体幹事会

回	開催日	場所	議案等
第1回	R6/05/17	札幌ガーデンパレス	1) 令和6年度幹事の事業分担及びチーフ幹事の選任について 2) 令和6年度事業計画について
第2回	R7/02/14	オンライン	1) 令和6年度事業報告及び令和7年度事業計画(案)について 2) 令和7年度事業予算(案)について

## (2) 総務担当幹事会

回	開催日	場所	議案等
第1回	R7/02/06	オンライン	1) 令和6年度各事業の実施報告及び令和7年度各事業実施計画・予算について 2) その他・各部門の継続事業、課題について

## 4. 支部行事

## (1) 第13回 北海道イブニングシアター

※土木の日パネル展2024(北海道土木技術会)と合同開催

担 当	見学担当幹事会
開 催 日	令和6年11月17日～18日
場 所	札幌駅前通地下歩行空間(チカホ) 北大通交差点広場(東)
テ ー マ (上映作品)	H28 北海道豪雨の記録、東京スカイツリー～その魅力を支えるもの～、広域的なネットワークの形成に向けて～都市高速鉄道地下化事業の概要～夢は世界を駆けめぐる～海外技術協力のパイオニア～、鹿島港プロジェクト～波浪との闘い～、繋げる～赤い鉄橋を蘇らせた工事の記録～、かわたびほっかいどう～川とふれあい川を知る～
来 場 者 数	1,105名(北海道土木技術会調べ)

## (2) 年次技術研究発表会

担 当	論文担当幹事会
開 催 日	令和7年1月25日～26日
場 所	室蘭工業大学
講 演 件 数	160件
聴 講 登 録 数	79人(事前登録56人、当日登録23人)
聴 講 者	延べ人数790人
論 文 報 告 集	令和7年1月発行 第81号(オンライン配信、販売)

## (3) VISIT(職場訪問)事業(若手技術者交流サロンと連携)

担 当	広報担当幹事会
開 催 日	令和6年8月28日
見 学 先	北海道開発局 北村遊水地事業
参 加 者	5校12名

## (4) 「土木の日」および「くらしと土木の週間」関連行事実施状況

## ① 親子で土木の現場めぐりバスツアー

担 当	見学担当幹事会
開 催 日	令和6年7月30日
見 学 先	雁来河道掘削工事、豊平峡ダム、雁来排水機場&防災ステーション、 下水道科学館、道央圏連絡道
参 加 者	64名

## ② 選奨土木遺産パネル展

担 当	選奨土木遺産委員会
開 催 日	令和6年11月15日
場 所	札幌駅前通地下歩行空間（チカホ） 北1条西

## ③ 選奨土木遺産認定書授賞式・「土木の日」講演会

担 当	選奨土木遺産委員会、講演担当幹事会
開 催 日	令和6年11月18日
場 所	ホテル札幌ガーデンパレス 2F「丹頂」
参加者数	約100名
プログラム	1)開会 主催者挨拶：支部長 杉山隆文 2)Part1 選奨土木遺産授賞式 ・選奨土木遺産認定書授賞式 ・令和6年度受賞報告 旧岩保木水門、奥行白の交通施設群 3)Part2 土木の日記念講演会 講演題目：北海道ボールパーク F ビレッジ：ファイターズの球場を起 点としたまちづくり 講演者：小川太郎氏(株)ファイターズスポーツ&エンターテイメント) 4)閉会

## ④ 地方事業

地 方	行 事 名	実施期日	実 施 場 所	参加人数
北 見	おもしろ科学実験（後援）	対面 8月3日 オンデマンド 7月25日～ 8月26日	[対面]北見工業大学 1号館講義室、各学科 の実験室・研究室等 [オンライン] オンデマンド	対面 289名 オンライン 90名
	PR イベント(共催)	10月12日	北見駅南多目的広場	約900名
	書道展(小中学生対象)(共催)	11月15日～ 11月24日	展示： 市庁舎2階スカイウ ーク 表彰式：北見工業大学	応募151点 受賞39点
	映画会（高校生対象）(共催)	11月21日	北見工業高校 視聴覚 教室	15名 (1年生のみ)
苫小牧	土木の日見学会(共催)	7月31日	日高自動車道建設現場	27名
	土木に関する展示	10月19～20 日	苫小牧工業高等専門学 校	54名
室 蘭	知利別川環境学習体験フェ スタ2024（共催）	10月13日	知利別川 らん蘭橋 (室蘭市)	250名
	トラスコンテスト in 室蘭 (共催)	1月27日	室蘭工業大学	63名
函 館	①5月オープンキャンパス (共催)	5月18日	函館工業高等専門学校	100名

地 方	行 事 名	実施期日	実 施 場 所	参加人数
	②高専体験 DAY (共催)	8月3～4日	函館工業高等専門学校	300名
	③高専祭(土木技術体験講座)(共催)	10月26～27日	函館工業高等専門学校	約500名
	④ガールズオープンキャンパス(共催)	11月9日	函館工業高等専門学校	100名
	⑤公開講座「橋を作ってみよう」(共催)	11月11日	函館工業高等専門学校	5名
	⑥12月オープンキャンパス(共催)	12月14日	函館工業高等専門学校	100名

## (5) 若手技術者交流サロン (VISIT 事業と連携)

担 当	活性化 WG
開 催 日	令和6年8月29日
会 場	一般社団法人北海道開発技術センター 大会議室
内 容	次のテーマについて、グループ毎にワークショップ形式で議論 ①土木の仕事の風景を描く ②土木の学びの風景を描く
参 加 者	16名(学生12名、社会人4名)

## (6) 支部活動強化に向けた取組 (YouTube「IKINARI THE DOBOKU」)

担 当	活性化 WG
撮 影 箇 所	小樽港、おたるみなと資料館(北海道開発局小樽港湾事務所)
映 像 公 開	①土木学会北海道支部ホームページにて公開 ②YouTube チャンネル「公益社団法人 土木学会北海道支部」にて公開

## (7) 第9回全球エネルギー水循環プロジェクト国際会議ステークホルダーセッション運営

担 当	気候変動脆弱地域の複合地盤災害のリスク評価に関する研究委員会
開 催 日	令和6年7月10日
場 所	京王プラザホテル札幌
参 加 者	講演者8名
タ イ ト ル	温暖化が先鋭化する気候変動脆弱地域における水・地盤複合災害のリスク評価とその適応

## 5. 広報活動

担 当	広報担当幹事会
内 容	1)ホームページの更新 2)メールマガジンの配信 3)土木 i の配信

## 6. シビルネット活動

担 当	選奨土木遺産委員会、各担当幹事会
内 容	1)シビルネット(北海道選奨土木遺産)カードの作成 ・令和6年度選奨土木遺産2種のカードを作成 2)SNS シビルネット北海道を利用した広報活動 ・WEBサイトの管理・運営(業務委託) ・支部幹事、会員からの投稿促進、連携他機関との情報共有及び投稿推進

## 7. インフラメンテナンス市区町村長会議北海道ブロック会議

担 当	松本 浩嗣（土木学会インフラメンテナンス総合委員会北海道支部委員）
開 催 日	令和6年11月18日
内 容	<ul style="list-style-type: none"><li>・北海道大学松本准教授（土木学会インフラメンテナンス総合委員会 北海道支部委員）が『北海道における橋梁点検データの詳細分析』との題目で講演を実施。</li><li>・8市2町の首長と土木学会インフラメンテナンス総合委員会北海道支部委員と国交省との意見交換会を実施。</li></ul>

2025年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	4,235,665	6,223,031	△ 1,987,366
未収会費	15,000	0	15,000
前払金	347,994	4,554	343,440
前払費用	53,350	53,350	0
流動資産合計	4,652,009	6,280,935	△ 1,628,926
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	1,998,000	1,665,000	333,000
什器備品減価償却引当預金	139,699	139,699	0
記念事業積立預金	5,704,853	5,404,853	300,000
全国大会積立預金	4,192,540	4,192,540	0
地域貢献資金	4,999,359	5,188,280	△ 188,921
特定資産合計	17,034,451	16,590,372	444,079
(3) その他固定資産			
什器備品	139,700	139,700	0
保証金	403,200	428,190	△ 24,990
什器備品減価償却累計額	△ 139,699	△ 139,699	0
その他固定資産合計	403,201	428,191	△ 24,990
固定資産合計	17,437,652	17,018,563	419,089
資産合計	22,089,661	23,299,498	△ 1,209,837
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	20,000	89,310	△ 69,310
預り金	44,569	49,164	△ 4,595
流動負債合計	64,569	138,474	△ 73,905
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,998,000	1,665,000	333,000
固定負債合計	1,998,000	1,665,000	333,000
負債合計	2,062,569	1,803,474	259,095
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	20,027,092	21,496,024	△ 1,468,932
一般正味財産合計	20,027,092	21,496,024	△ 1,468,932
(うち特定資産への充当額)	1,800,000	1,500,000	300,000
正味財産合計	20,027,092	21,496,024	△ 1,468,932
負債及び正味財産合計	22,089,661	23,299,498	△ 1,209,837

## 正味財産増減計算書

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	4,128	222	3,906
受取会費	1,790,000	1,790,000	0
事業収益	1,328,500	3,432,400	△ 2,103,900
行事収益	1,328,500	3,432,400	△ 2,103,900
受取負担金	4,000,384	4,215,202	△ 214,818
受取寄附金	450,000	450,000	0
雑収益	2,560	52	2,508
受取利息等	2,560	52	2,508
経常収益計	7,575,572	9,887,876	△ 2,312,304
(2) 経常費用			
事業費	12,208,075	15,235,440	△ 3,027,365
職員給与	5,045,154	5,643,172	△ 598,018
法定福利費	1,023,018	973,847	49,171
福利厚生費	6,200	3,100	3,100
退職給付費	166,500	765,000	△ 598,500
水道光熱費	391,250	389,855	1,395
施設維持費	6,580	6,580	0
臨時雇人給	202,800	170,000	32,800
旅費交通費	217,801	165,679	52,122
備品消耗品費	238,506	251,642	△ 13,136
発送・通信費	111,806	161,939	△ 50,133
手数料	59,343	43,431	15,912
賃借料	2,065,502	2,381,816	△ 316,314
会議費	208,051	317,067	△ 109,016
広報宣伝費	323,390	237,150	86,240
謝金・賞金	122,274	184,664	△ 62,390
システム等使用料	846,936	837,182	9,754
委託業務費	475,000	475,000	0
事業諸経費	552,383	1,090,125	△ 537,742
事務OA化費	129,788	104,875	24,913
減価償却費	0	24,661	△ 24,661
渉外費	0	2,090	△ 2,090
図書等仕入費	0	988,200	△ 988,200

科 目	当年度	前年度	増 減
租税公課	10,000	10,000	0
雑費	5,793	8,365	△ 2,572
管理費	8,468,429	8,820,941	△ 352,512
経常費用計	20,676,504	24,056,381	△ 3,379,877
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,100,932	△ 14,168,505	1,067,573
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 13,100,932	△ 14,168,505	1,067,573
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計から繰入	18,923,921	17,895,943	1,027,978
本部から繰入	11,632,000	11,392,056	239,944
他会計から繰入	7,291,921	6,503,887	788,034
他会計への繰出	7,291,921	6,503,887	788,034
他会計への繰出	7,291,921	6,503,887	788,034
当期一般正味財産増減額	△ 1,468,932	△ 2,776,449	1,307,517
一般正味財産期首残高	21,496,024	24,272,473	△ 2,776,449
一般正味財産期末残高	20,027,092	21,496,024	△ 1,468,932
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	20,027,092	21,496,024	△ 1,468,932

## 正味財産増減計算書内訳表

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

科 目	法人会計	公益目的事業														合計
		公益事業共通	調査研究事業	公益受託事業	社会支援事業	学術講演会等事業	講習会等行事事業	全国大会事業	教育支援等事業	表彰事業(北海道)	研究等助成事業	地域貢献事業	広報啓発事業	土木の日事業	周年記念事業	
I 一般正味財産増減の部																
1. 経常増減の部																
(1) 経常収益																
特定資産運用益	416	0	0	0	0	0	0	692	0	0	2,917	0	0	0	103	4,128
受取会費	0	1,790,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,790,000
事業収益	0	0	0	0	0	1,283,500	0	0	0	0	0	0	0	45,000	0	1,328,500
受取負担金	4,000,384	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000,384
受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	450,000	0	450,000
雑収益	2,560	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,560
経常収益計	4,003,360	1,790,000	0	0	0	1,283,500	0	692	0	0	2,917	0	0	495,000	103	7,575,572
(2) 経常費用																
事業費	0	0	0	0	0	1,118,731	7,667,911	0	0	443,524	188,921	0	744,833	2,044,155	0	12,208,075
職員給与	0	0	0	0	0	0	4,540,639	0	0	0	0	0	0	504,515	0	5,045,154
法定福利費	0	0	0	0	0	0	920,718	0	0	0	0	0	0	102,300	0	1,023,018
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	5,580	0	0	0	0	0	0	620	0	6,200
退職給付費	0	0	0	0	0	0	149,850	0	0	0	0	0	0	16,650	0	166,500
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	352,125	0	0	0	0	0	0	39,125	0	391,250
施設維持費	0	0	0	0	0	0	5,922	0	0	0	0	0	0	658	0	6,580
臨時雇人給	0	0	0	0	0	112,800	0	0	0	0	0	0	0	90,000	0	202,800
旅費交通費	0	0	0	0	0	32,580	35,096	0	0	41,085	82,181	0	21,360	5,499	0	217,801
備品消耗品費	0	0	0	0	0	0	80,269	0	0	9,964	0	0	0	148,273	0	238,506
発送・通信費	0	0	0	0	0	9,310	84,154	0	0	4,070	0	0	0	14,272	0	111,806
手数料	0	0	0	0	0	29,655	20,472	0	0	825	330	0	1,849	6,212	0	59,343
貸借料	0	0	0	0	0	129,300	1,173,113	0	0	60,900	97,480	0	0	604,709	0	2,065,502
会議費	0	0	0	0	0	0	123,599	0	0	0	0	0	0	84,452	0	208,051
広報宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,120	0	0	174,350	116,920	0	323,390
謝金・賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0	0	22,274	0	0	122,274
システム等使用料	0	0	0	0	0	801,586	45,350	0	0	0	0	0	0	0	0	846,936
委託業務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	475,000	0	0	475,000
事業諸経費	0	0	0	0	0	3,500	0	0	0	194,560	8,930	0	50,000	295,393	0	552,383
事務OA化費	0	0	0	0	0	0	116,810	0	0	0	0	0	0	12,978	0	129,788
租税公課	0	0	0	0	0	0	9,000	0	0	0	0	0	0	1,000	0	10,000
雑費	0	0	0	0	0	0	5,214	0	0	0	0	0	0	579	0	5,793
管理費	8,468,429	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,468,429
職員給与	5,045,153	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,045,153
法定福利費	1,023,018	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,023,018
福利厚生費	6,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,200
退職給付費	166,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	166,500
備品消耗品費	89,186	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89,186
発送通信費	93,022	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	93,022
水道光熱費	391,249	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	391,249
貸借料	1,303,458	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,303,458
施設維持費	6,580	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,580
事務OA化費	129,787	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	129,787
会議費	137,330	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137,330
租税公課	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
旅費交通費	38,995	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38,995
手数料	22,158	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,158
雑費	5,793	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,793
経常費用計	8,468,429	0	0	0	0	1,118,731	7,667,911	0	0	443,524	188,921	0	744,833	2,044,155	0	20,676,504
評価損益等調整前当期経常増減	△ 4,465,069	1,790,000	0	0	0	164,769	△ 7,667,911	692	0	△ 443,524	△ 186,004	0	△ 744,833	△ 1,549,155	103	△ 13,100,932
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,465,069	1,790,000	0	0	0	164,769	△ 7,667,911	692	0	△ 443,524	△ 186,004	0	△ 744,833	△ 1,549,155	103	△ 13,100,932
2. 経常外増減の部																
(1) 経常外収益																
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用																
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計から繰入	9,942,000	0	0	0	0	0	6,572,921	0	0	380,000	0	0	739,000	990,000	300,000	18,923,921
本部から繰入	9,942,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	700,000	990,000	0	11,632,000
他会計から繰入	0	0	0	0	0	0	6,572,921	0	0	380,000	0	0	39,000	0	300,000	7,291,921
他会計への繰出	5,501,921	1,790,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,291,921
当期一般正味財産増減額	△ 24,990	0	0	0	0	164,769	△ 1,094,990	692	0	△ 63,524	△ 186,004	0	△ 5,833	△ 559,155	300,103	△ 1,468,932
一般正味財産期首残高	13,127,647	10,078,165	△ 1,088,585	0	0	955,591	△ 7,205,471	4,192,756	0	△ 1,396,383	1,775,734	0	110,453	△ 1,360,765	2,306,882	21,496,024
一般正味財産期末残高	13,102,657	10,078,165	△ 1,088,585	0	0	1,120,360	△ 8,300,461	4,193,448	0	△ 1,459,907	1,589,730	0	104,620	△ 1,919,920	2,606,985	20,027,092
II 指定正味財産増減の部																
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部																
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	13,102,657	10,078,165	△ 1,088,585	0	0	1,120,360	△ 8,300,461	4,193,448	0	△ 1,459,907	1,589,730	0	104,620	△ 1,919,920	2,606,985	20,027,092

# 財産目録

2025年 3月31日現在

議案2-4

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	金額
<b>(流動資産)</b>			
	現金	手元保管	16,819
	預金	普通預金	3,790,274
		三井住友信託銀行札幌中央支店	662
		北海道銀行中央支店	1,603
		北海道銀行中央支店	2,938
		北海道銀行中央支店	404
		北海道銀行中央支店	3,775,697
		ゆうちょ銀行九〇八店	8,062
		ゆうちょ銀行九〇八店	908
		定期預金 北海道銀行中央支店	4,609
		郵便振替	423,963
	未収会費		15,000
	前払金		343,780
	支部前払金		4,214
	前払費用		53,350
流動資産合計			4,652,009
<b>(固定資産)</b>			
<b>特定資産</b>			
	退職給付引当預金	三井住友信託銀行札幌中央支店	1,998,000
	什器備品減価償却引	北海道銀行中央支店	139,699
	記念事業積立預金	北海道銀行中央支店	5,704,853
	全国大会積立預金	ゆうちょ銀行九〇八店	4,192,540
	地域貢献資金	北海道銀行中央支店	4,310,757
		北海道銀行中央支店	688,602
<b>その他固定資産</b>			
	什器備品		139,700
	保証金		403,200
	什器備品減価償却累		△ 139,699
固定資産合計			17,437,652
資産合計			22,089,661
<b>(流動負債)</b>			
	未払金		20,000
	預り金		44,569
流動負債合計			64,569
<b>(固定負債)</b>			
	退職給付引当金		1,998,000
固定負債合計			1,998,000
負債合計			2,062,569
正味財産			20,027,092

収支科目	2024年度 予算 (a)	2024年度 決算 (b)	差 異 (a)-(b)	2024年度決算																	法人会計	支部内部取引 消去			
				公益目的事業													公益目的事業 共通		公益目的事業 合計						
				【公1】調査研究事業				【公2】講演会等事業				【公3】表彰・助成事業			【公5】広報・啓発事業										
調査研究事業	公益受託事業	社会支援事業	小計	学術講演会等 事業	講習会等事業	教育支援等 事業	全国大会事業	周年記念事業	小計	表彰事業	研究等助成 事業	小計	広報啓発事業	土木の日事業	小計	公益目的事業 共通	公益目的事業 合計								
<b>I. 事業活動収支の部</b>																									
1. 特定資産運用収入	1,000	4,128	△ 3,128				0			692	103	795			2,917	2,917			0			3,712	416		
2. 会費収入	( 1,790,000 )	( 1,790,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(1) 個人	0	0	0				0			0	0	0			0	0			0			0	0		
(2) 法人	1,790,000	1,790,000	0				0			0	0	0			0	0			0			0	0		
3. 事業収入	( 2,140,000 )	( 1,328,500 )	( 811,500 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 1,283,500 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 1,283,500 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 1,328,500 )	( 0 )	( 0 )	
(1) 広告収入	0	0	0				0			0	0	0			0	0			0			0	0		
(2) 行事収入	2,140,000	1,328,500	811,500				0	1,283,500				1,283,500			0	0			45,000	45,000		1,328,500	0		
(3) 受注研究収入	0	0	0				0			0	0	0			0	0			0			0	0		
4. 補助金等収入	0	0	0				0			0	0	0			0	0			0			0	0		
5. 負担金収入	4,200,000	4,000,384	199,616				0			0	0	0			0	0			0			0	0	4,000,384	
6. 寄付金収入	450,000	450,000	0				0			0	0	0			450,000	450,000			450,000			450,000	0		
7. 雑収入	( 1,000 )	( 2,560 )	( △ 1,560 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 2,560 )	
(1) 受取利息	1,000	2,560	△ 1,560				0			0	0	0			0	0			0			0	0	2,560	
(2) 雑収入	0	0	0				0			0	0	0			0	0			0			0	0		
8. 繰入金収入	( 11,424,000 )	( 11,632,000 )	( △ 208,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 6,572,921 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 300,000 )	( 6,872,921 )	( 380,000 )	( 0 )	( 380,000 )	( 739,000 )	( 990,000 )	( 1,729,000 )	( 0 )	( 8,981,921 )	( 9,942,000 )	( △ 7,291,921 )	
(1) 本部会計繰入金収入	11,424,000	11,632,000	△ 208,000				0			0	0	0			0	0			700,000	990,000	1,690,000	1,690,000	9,942,000		
(2) 支部内の他会計繰入金収入	( 0 )	( 0 )	0	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 6,572,921 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 300,000 )	( 6,872,921 )	( 380,000 )	( 0 )	( 380,000 )	( 39,000 )	( 0 )	( 39,000 )	( 0 )	( 7,291,921 )	( 7,291,921 )	( △ 7,291,921 )	
① 地域貢献資金繰入	0	0	0				0			0	0	0			0	0			0			0	0		
② その他繰入	0	0	0				0	0	6,572,921			0	300,000	6,872,921	380,000		380,000	39,000		39,000		7,291,921	7,291,921	△ 7,291,921	
(3) 支部・分会間の繰入金収入	0	0	0				0			0	0	0			0	0			0		0	0	0		
事業活動収入計 (A)	20,006,000	19,207,572	798,428	0	0	0	0	1,283,500	6,572,921	0	692	300,103	8,157,216	380,000	2,917	382,917	739,000	1,485,000	2,224,000	1,790,000	12,554,133	13,945,360	△ 7,291,921		
1. 事業費	( 12,341,000 )	( 12,041,575 )	( 299,425 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 1,118,731 )	( 7,518,061 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 8,636,792 )	( 443,524 )	( 188,921 )	( 632,445 )	( 744,833 )	( 2,027,505 )	( 2,772,338 )	( 0 )	( 12,041,575 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
(1) 行事費	2,110,000	1,353,961	756,039				0	1,118,731	46,309				( 1,165,040 )		188,921	( 188,921 )					( 1,353,961 )				
(2) 調査研究費	200,000	0	200,000				0						( 0 )			( 0 )					( 0 )				
(3) 表彰費	480,000	443,524	36,476				0						0	443,524	443,524						443,524				
(4) 受注研究費	0	0	0				0								0	0					0				
(5) 研究等助成費	0	0	0				0								0	0					0				
(6) 委員会費	0	0	0				0								0	0					0				
(7) 広報費	710,000	744,833	△ 34,833				0								0	744,833			744,833		744,833				
(8) 全国大会事業費	0	0	0				0								0	0					0				
(9) 土木の日事業費	1,110,000	1,197,321	△ 87,321				0												1,197,321	1,197,321		1,197,321			
(10) 事業管理費	( 7,731,000 )	( 8,301,936 )	( △ 570,936 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 7,471,752 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 7,471,752 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 830,184 )	( 830,184 )	( 0 )	( 8,301,936 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
① 給料手当	4,453,000	5,045,154	△ 592,154	0	0	0	0	4,540,639	0	0	0	4,540,639	0	0	0	0	0	504,515	504,515	0	5,045,154				
② 臨時雇人給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
③ 退職掛金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
④ 法定福利費	1,082,000	1,023,018	58,982	0	0	0	0	920,718	0	0	0	920,718	0	0	0	0	0	102,300	102,300	0	1,023,018				
⑤ 福利厚生費	6,000	6,200	△ 200	0	0	0	0	5,580	0	0	0	5,580	0	0	0	0	0	620	620	0	6,200				
⑥ 備品消耗品費	62,000	89,187	△ 27,187	0	0	0	0	80,269	0	0	0	80,269	0	0	0	0	0	8,918	8,918	0	89,187				
⑦ 発送通信費	92,000	93,024	△ 1,024	0	0	0	0	83,724	0	0	0	83,724	0	0	0	0	0	9,300	9,300	0	93,024				
⑧ 水道光熱費	390,000	391,250	△ 1,250	0	0	0	0	352,125	0	0	0	352,125	0	0	0	0	0	39,125	39,125	0	391,250				
⑨ 賃借料	1,278,000	1,303,458	△ 25,458	0	0	0	0	1,173,113	0	0	0	1,173,113	0	0	0	0	0	130,345	130,345	0	1,303,458				
⑩ 施設維持費	10,000	6,580	3,420	0	0	0	0	5,922	0	0	0	5,922	0	0	0	0	0	658	658	0	6,580				
⑪ 会議費	154,000	137,331	16,669	0	0	0	0	123,599	0	0	0	123,599	0	0	0	0	0	13,732	13,732	0	137,331				
⑫ 謝金・賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑬ 渉外費	6,000	0	6,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑭ 広報宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑮ 租税公課	10,000	10,000	0	0	0	0	0	9,000	0	0	0	9,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0	10,000				
⑯ 旅費交通費	48,000	38,995	9,005	0	0	0	0	35,096	0	0	0	35,096	0	0	0	0	0	3,899	3,899	0	38,995				
⑰ 手数料	21,000	22,158	△ 1,158	0	0	0	0	19,943	0	0	0	19,943	0	0	0	0	0	2,215	2,215	0	22,158				
⑱ 事務OA化費	111,000	129,788	△ 18,788	0	0	0	0	116,810	0	0	0	116,810	0	0	0	0	0	12,978	12,978	0	129,788				
⑲ 事務委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑳ 雑費	8,000	5,793	2,207	0	0	0	0	5,214	0	0	0	5,214	0	0	0	0	0	579	579	0	5,793				
㉑ 雑損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
2. 管理費	( 7,712,000 )	( 8,301,929 )	( △ 589,929 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 8,301,929 )	( 0 )	
(1) 給料手当	4,454,000	5,045,153	△ 591,153	-	-	-																			



【議案 3】 令和 6 年度 監査報告について

令和 7 年 4 月 16 日

公益社団法人 土木学会北海道支部  
支部長 杉山 隆文 様

公益社団法人 土木学会北海道支部

監査役 田口 伸吾

監査役 小松 勝久

## 監 査 報 告 書

令和 6 年度土木学会北海道支部会計について、関係書類の内容を監査した結果、適正に処理されていることを認めます。

## 【議案4】令和7年度 役員改選について

## 令和7年度土木学会北海道支部役員改選（案）

\*は新選出者  
 ( )内は交代の前任者

## 支部長・副支部長 任期（R7総会～R8総会）

支部長	*	松村 瑞哉	北海道電力(株)執行役員土木部長
副支部長		坂場 武彦	国土交通省北海道開発局長
〃	*	小室 雅人	室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 教授

## 商議員 任期（R6総会～R8総会）

	*	高木 真	清水建設(株)北海道支店副支店長
	(	小田 洋明	清水建設(株)北海道支店副支店長)
	*	朝賀晃二郎	飛鳥建設(株)札幌支店支店長
	(	山岸 保	飛鳥建設(株)札幌支店支店長)
		白川部秀基	北海道電力(株)水力部土木グループリーダー
	◎	海原 卓也	北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部副部長(兼)工事課長
		西本 聡	(株)ドーコン交通事業本部技術顧問
		徳長 政光	こぶし建設(株)代表取締役副社長
		渡部 靖憲	北海道大学大学院工学研究院 教授
	○	渡部 要一	北海道大学大学院工学研究院 教授
		有村 幹治	室蘭工業大学大学院工学研究科 教授
		井上 真澄	北見工業大学地域未来デザイン工学科 教授
	*	武井 正明	国土交通省北海道開発局建設部河川工事課長
	(	巖倉 啓子	国土交通省北海道開発局建設部河川工事課長)
	◎	須志田 健	札幌市まちづくり政策局政策企画部政策推進担当部長
	*	本堂 亮	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構北海道新幹線建設局 計画部長
	(	内田 雅洋	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構北海道新幹線建設局 計画部長)
		渡邊 政義	(株)開発工営社専務取締役
	*	塩田 雅史	北海道建設部技監
	(	鷲尾 亨	北海道建設部技監)

## 商議員 任期（R7総会～R9総会）

		岩橋 雅幸	鹿島建設(株)北海道支店土木部土木部長
	*	藤井 健二	大成建設(株)札幌支店営業部部長
		木村 泰	東日本高速道路(株)北海道支社技術部部長
		飯塚 一人	北海道電力(株)土木部土木センターグループリーダー
	◎	寿楽 和也	(株)ドーコン事業推進本部 常務執行役員
	*	山田 朋人	北海道大学大学院工学研究院 教授
	*	吉井 稔雄	北海道大学大学院工学研究院 教授
	*	中津川 誠	室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 教授
		渡辺 力	函館工業高等専門学校社会基盤工学科 教授
	○	宮藤 秀之	国土交通省北海道開発局開発監理部次長(計画)
		中島 州一	国土交通省北海道開発局建設部道路建設課長
		本間 広行	北海道建設部土木局道路課長
	*	椋平 剛史	北海道建設部まちづくり局都市環境課長
		安中新太郎	土木研究所寒地土木研究所寒地基礎技術研究グループ長
	*	小林 秀晃	札幌市下水道河川局長
		早野 亮	(株)ドーコン取締役執行役員事業推進本部長

○印は理事を兼ねる。

☆印は役員候補者選考委員会基本方針等策定部会部会員を兼ねる。

◎印は役員候補者選考委員会委員を兼ねる。

## 監査役 任期（R6総会～R8総会）

田口 伸吾 (株)大林組札幌支店営業部担当部長

## 監査役 任期（R7総会～R9総会）

\* 小松 勝久 国土交通省北海道開発局港湾空港部港湾建設課課長補佐(技術)

## 幹事長・副幹事長 任期（R7総会～R8総会）

幹事長 \* 小山 俊 北海道電力(株)土木部部長兼土木企画グループリーダー  
 副幹事長 \* 米元 光明 国土交通省北海道開発局事業振興部技術管理課長

## 幹事任期（R6総会～R8総会）

越川 雅行	大成ロテック（株）北海道支社技術室技術室長
坂田 史典	東日本高速道路（株）北海道支社技術部技術企画課長代理
砂田 勇佑	北海道電力（株）土木部耐震設計グループ
平野 悠輔	北海道旅客鉄道(株)工務部工事課構造エンジニアリングG主席
猿渡 亜由未	北海道大学大学院工学研究院 教授
押木 守	北海道大学大学院工学研究院 准教授
瓦井 智貴	室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 助教
▲ * 岩崎 慎介	室蘭工業大学大学院もの創造系領域 准教授
▲ ( 浅田 拓海	室蘭工業大学大学院もの創造系領域 准教授)
松田 圭大	北海道科学大学工学部都市環境学科 准教授
今津 雄吾	清水建設（株）北海道支店土木技術部主査
渡辺 暁央	苫小牧工業高等専門学校創造工学科 准教授
金 俊之	函館工業高等専門学校 准教授
佐伯 祐二	国土交通省北海道開発局建設部河川計画課企画係長
鷲見 覚	北海道建設部まちづくり局都市環境課下水道計画係長
横山 洋	寒地土木研究所寒地水圏研究グループ水環境保全チーム首席研究員
奥村 航太	寒地土木研究所寒地道路研究グループ寒地交通チーム研究員
▲ * 梅津 聡	北海道建設部建設政策局維持管理防災課長

## 幹事任期（R7総会～R9総会）

向井 昭弘	鹿島建設（株）北海道支店土木部工事管理グループ長
藤井 健二	大成建設（株）札幌支店営業部部長
石垣 順	五洋建設（株）札幌支店土木営業部長
* 谷口 謹之	（株）ドーコン水工事業本部河川環境部技師長
鈴木健太郎	（株）構研エンジニアリング 防災施設部 次長
* 峪 龍一	北海道大学大学院工学研究院 助教
* 磯部 公一	北海道大学大学院工学研究院 准教授
* 富山 和也	北見工業大学社会環境系 教授
榎本 碧	国立研究開発法人寒地土木研究所地域景観チーム研究員
高橋 良輔	北海学園大学工学部社会環境工学科 教授
* 紺野 喬義	国土交通省北海道開発局建設部道路建設課道路技術係長
* 大久保 顕史	北海道建設部建設政策局維持管理防災課施設防災係長
* 宮木 康裕	北海道建設部土木局道路課主査
佐藤 駿一	札幌市下水道河川局 事業推進部下水道計画課計画係
* 野々山純寛	札幌市建設局土木部技術管理・建設産業担当課技術管理担当係長
飯田百合亜	岩田地崎建設株式会社技術部ICT推進課主任
▲ 中山 直智	日本工営株式会社札幌支店技術第一部チーフスペシャリスト
* 塩見 武	（株）大林組札幌支店営業第二部
▲ * 石井 孝典	（株）ドーコン防災保全部副技師長
▲ * 八柳 慎一	札幌市水道局給水部計画課危機対策担当係長
▲ 吉田 隆亮	（一社）北海道開発技術センター地域政策研究所交通政策部首席研究員
▲ * 松崎 純	（株）ドーコン交通事業本部交通部主任技師

## 幹事任期（R7総会～R8総会）

△ \* 宮森 保紀 北海道大学大学院工学研究院 教授

▲印は北海道支部活性化WG担当幹事

△印は北海道支部活性化WG担当幹事（前任幹事長枠～任期1年）

## 【報告 1】令和 7 年度 事業計画について

## 1. 総会・主な役員会等

## (1) 総会

開催日	令和 7 年 5 月 14 日(水)
-----	--------------------

## (2) 主な役員会等

商 議 員 会	2 回程度
委 員 会	10 回程度
幹 事 会 等	20 回程度
その他委員会・会議	3 回程度

## 2. 支部行事

## (1) 講習会

担 当	講習担当幹事会
開催回数	1~2 回
開催日	未定
内 容	未定

## (2) 映画会 イブニングシアター

担 当	見学担当幹事会
開催回数	1 回
開催日	令和 7 年 11 月中旬 (予定)
場 所	チカホ (予定)

## (3) 年次技術研究発表会

担 当	論文担当幹事会
開催回数	1 回
開催日	令和 8 年 1 月 24 日~25 日 (予定)
場 所	札幌市

## (4) 土木学会北海道支部選奨土木遺産ツアー

担 当	支部選奨土木遺産委員会
開催回数	1 回
開催日	未定
場 所	未定

## (5) V I S I T (職場訪問)事業

担 当	広報担当幹事会
開催回数	1 回
開催日	未定
場 所	未定

## (6) 札幌市生涯学習講座【市民カレッジ】共催

担 当	講習担当幹事会
開 催 回 数	1回
開 催 日	未定
場 所	札幌市生涯学習センター（ちえりあ）（予定）

## (7) 「土木の日」および「くらしと土木の週間」関連行事

## ① 親子で土木の現場めぐりバスツアー

担 当	見学担当幹事会
開 催 回 数	1回
開 催 日	令和7年7月下旬（予定）
場 所	未定

## ② 選奨土木遺産認定書授賞式・「土木の日」講演会

担 当	選奨土木遺産委員会、講演担当幹事会
開 催 日	令和7年11月18日（火）
場 所	札幌ガーデンパレス（予定）

## ③ 地方事業

4 地 区	北見地方 苫小牧地方 室蘭地方 函館地方
-------	-------------------------------

## (8) 論文報告集第82号 オンライン配付

担 当	論文担当幹事会
実 施 時 期	令和8年1月下旬配付予定

## 3. 支部活性化事業

## (1) 若手技術者交流サロン

担 当	活性化WG
開 催 日	令和7年8～9月
場 所	未定

## (2) 支部活動強化に向けた取組（IKINARI THE DOBOKU）

担 当	活性化WG
内 容	未定

## 4. 広報活動

担 当	広報担当幹事会
内 容	1)ホームページの更新 2)メールマガジンの配信 3)土木iの配信

## 5. シビルネット活動

担	当	選奨土木遺産委員会、各担当幹事会
内	容	1)シビルネット(北海道選奨土木遺産)カードの作成 ・令和7年度選奨土木遺産のカードを作成 2)SNS シビルネット北海道を利用した広報活動





## 【報告 3】 令和 6 年度 土木学会選奨土木遺産の認定について（北海道支部）

土木遺産の顕彰を通じて、歴史的土木建造物の保存に資することを目的として平成 12 年 1 月に制定された「土木学会選奨土木遺産委員会の構成および運営に関する内規」に基づき、平成 14 年度に制定された土木学会北海道支部選奨土木遺産委員会規程により、令和 6 年度支部委員会委員として 13 氏が支部長の委嘱を受けた。令和 6 年 6 月 14 日 今 尚之氏を委員長とする支部選考委員会が開催され、道内の土木学会選奨土木遺産候補について慎重な審議がなされた。

その後、各施設管理者等との調整を経て、道内の土木遺産の中から下記 2 件を土木学会選奨土木遺産候補として本部選考委員会に推薦し令和 6 年 8 月 2 日開催の同選考委員会において選考され令和 6 年 9 月 20 日開催の理事会にて令和 6 年度土木学会選奨土木遺産として認定となった。その後、各管理者へ認定書の授与が行われた。

選奨土木遺産	「旧岩保木水門」（釧路郡釧路町）
認定書授与	「奥行白の交通施設群」（野付郡別海町）

## 土木学会北海道支部選奨土木遺産委員会

委員会委員長	北海道教育大学教育学部札幌校准教授	今 尚之
委員会委員	寒地土木研究所地域景観チーム研究員 北海道開発技術センター上席研究員 北海道電力(株)土木部部長兼土木企画グループリーダー 北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部副部長兼工事課長 (株)エーティック設計部技師長 函館工業高等専門学校社会基盤工学科准教授 北海道開発局建設部河川工事課長 北海道建設部建設政策局建設政策課課長補佐 株式会社ドーコン交通事業本部構造部担当技師長 株式会社ドーコン交通事業本部構造部次長 日本データーサービス(株)技術管理室室長 北海道大学大学院工学研究院教授	榎本 碧 原口 征人 小山 俊 海原 卓也 井形 淳 佐々木恵一 巖倉 啓子 高橋 圭 五十嵐義行 片桐 章憲 石川 成昭 宮森 保紀
顧問	北海道大学名誉教授 進藤技術士事務所 三重大学社会連携特任教授	佐藤 馨一 進藤 義郎 桜井 宏

## 【報告 4】 令和 6 年度 土木学会北海道支部功労賞の選考について

平成 10 年度に制定された土木学会北海道支部功労賞授与規定により、令和 6 年度選考委員会委員として 5 氏が支部長の委嘱を受け、令和 7 年 3 月 11 日 渡邊 政義氏を委員長とする選考委員会を书面審議で開催し審査の結果、次の二氏を選考した。

受賞者	主なる略歴	主なる土木学会歴
熊谷 守晃 氏	北海道開発局稚内開発建設部長	名誉会員、支部商議員
上田 多門 氏	北海道大学名誉教授	会長、名誉会員、支部商議員

## 土木学会北海道支部功労賞選考委員会

選考委員会委員長	株式会社開発工営社専務取締役	渡邊 政義
選考委員会委員	北海道大学大学院工学研究院教授 北海道開発局建設部河川管理課長 北海道建設部技監 札幌市建設局土木部長	高野 伸栄 平山 大輔 鷺尾 亨 小林 秀晃

## 【報告 5】 令和 6 年度 土木学会北海道支部奨励賞の選考について

昭和 36 年度に制定された土木学会北海道支部奨励賞授与規定により、令和 6 年度選考委員会委員として 5 氏が支部長の委嘱を受け、令和 7 年 2 月 14 日 渡部 要一氏を委員長とする選考委員会を開催し論文報告集第 81 号に掲載された 160 編の中から慎重な審査の結果、次の 4 編を授賞の対象として選考した。

講演番号	論文タイトル	候補者	所属
B-3-04	樹木消長を考慮した河道内変化に関する基礎的研究	佐々木 慎司 (共著者) 門脇 壮健 住友 慶三 渡邊 健人 久加 朋子 清水 康行	株式会社ドーコン 株式会社ドーコン 株式会社ドーコン 日本工営株式会社 富山県立大学 北海学園大学
B-6-02	IR 画像による砕波水面上の温度分布を特徴点とした 3 次元波面再構成	齋藤翔大 (共著者) 猿渡亜由未 渡部靖憲	北海道大学 北海道大学 北海道大学
B-6-06	冬季爆弾低気圧の将来変化と高潮水位における影響	野村明弘 (共著者) 猿渡亜由未 渡部靖憲	北海道大学 北海道大学 北海道大学
D-3-04	A Note on Integrated Evaluation of Winter Road Environment based on Data Fusion	Chang Wang (共著者) Sho Takahashi Toshio Yoshii	Hokkaido University Hokkaido University Hokkaido University

## 土木学会北海道支部奨励賞選考委員会

選考委員会委員長	北海道大学大学院工学研究院教授	渡部 要一
選考委員会委員	室蘭工業大学大学院工学研究科教授	木幡 行宏
	室蘭工業大学大学院工学研究科教授	有村 幹治
	北見工業大学社会環境系教授	井上 真澄
	土木研究所寒地土木研究所研究調整監	西 弘明

## 【報告 5-1】

(学術上)

論文名	樹木消長を考慮した河道内変化に関する基礎的研究 (論文報告集 81 号 B-3-04)
受賞者名	佐々木 慎司 (共著者：門脇 壮健、住友 慶三、渡邊 健人、久加 朋子、清水 康行)
選考理由	<p>一級水系十勝川の一次支川である札内川は、広い礫河原が特長の河川であった。河床勾配は約 1/110～1/250 と急流で、河岸侵食等による堤防決壊が懸念される河川であったため、1955 年頃から河道安定化対策として水制工等の河川整備が実施されてきた。また、治水安全度の向上および水資源開発等を目的として、札内川ダムが 1980 年に着工され、1998 年に供用開始した。これらの河川整備を経て、河道の安定化および治水安全度の向上等がなされた。しかし、その後、降水量が少ない年が連続したことに伴う年最大流量減少等の影響により河道内の大部分が樹林化し、礫河原を繁殖場等とする動植物への影響および流下能力の低下がみられるようになった。以上のことから、効率的な河道管理を推進する上では、河道内変化の要因を明らかにし、精度の高い樹木消長を考慮した河床変動解析モデルを構築する必要がある。</p> <p>このような背景のもと、本研究では河道内変化の要因を明らかにするため、非定常二次元河床変動プログラムである iRIC Nays2d+ に現地調査結果に基づいて設定した樹木生長・流失条件を組み込んだモデルを作成し、札内川の河道内変化プロセスの再現を試みた。また、同様の流量・河道条件で樹木消長を考慮しない河床変動解析も実施し、樹木の有無が河道内変化に及ぼす影響等について考察した。</p> <p>その結果、航空写真との比較により次の現象を概ね再現したことを確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水制工の設置に伴って水制工間が高水敷化し、河道が安定化していく状況</li> <li>・ 水制工の増設および流量の減少に伴って流路変動量と樹木流失量が減少し、流路固定化および樹林化が顕著になっていく状況</li> </ul> <p>また、樹木消長を考慮しない河床変動解析では実河道と蛇行波長等が大きく異なることを確認し、実際の河道内変化を再現して河川管理方策等を検討する場合は樹木消長を考慮することが重要であることを示した。</p> <p>河道内の樹林化は、礫河原の減少による河川環境の衰退、樹木繁茂による洪水時の流下能力低下等を引き起こすため、河川管理上の重大な問題となっている。このことから、流路固定化・樹林化・河床変動・樹木流失のプロセスやこれらの発生要因の解明が重要である。本研究では、樹木消長を含め河道内の変化を概ね再現可能な解析モデルを構築し、河道内変化要因の解明へ向けて取り組んだ。この研究成果は、今後の効率的な河川管理に寄与するものであるため、土木学会北海道支部奨励賞に値するものと認められる。</p> <p>よって、標記の論文を土木学会北海道支部奨励賞として選考するものである。</p>

## 【報告 5-2】

(学術上)

論文名	IR 画像による砕波水面上の温度分布を特徴点とした 3 次元波面再構成 (論文報告集 81 号 B-6-02)
受賞者名	齋藤 翔大 (共著者: 猿渡 亜由未、渡部 靖憲)
選考理由	<p>沿岸域では、複雑な地形や構造物の存在により、反射、屈折、回折、浅水変形を受けた複雑な波浪場が形成される。沿岸域に集中する我が国の重要拠点を適切に守り抜く海岸防災の高度化の実現のためには、従来の波の点計測よりも、複雑な波浪場の全体像を把握可能な、波浪場の 3 次元観測が有効である。近年、複数台のカメラの視差を利用したステレオ撮影技術による 3 次元波面観測システムの開発が進められており、海岸防災への活用に期待が高まっているが、これは一般的な可視カメラを用いた太陽を光源とし撮影するものであるため、夜間は観測が不可になるという致命的な弱点を有する。一方、既往研究では赤外線カメラによって、砕波背後の水面上に特徴的な温度パターンが出現することを捉えている。この赤外線カメラによる撮影は、物体ごく表層から放出される赤外線を検知するものであるため、太陽光等の光源を必要としない。したがって、複数台の赤外線カメラを用いて砕波背後の温度パターンをステレオ撮影することによって、昼夜問わない 3 次元波面観測システムの構築を実現できる可能性がある。</p> <p>このような背景を基に、本論文では、赤外線カメラを用いた 3 次元波浪観測技術確立の最初の段階として、実験室で 2 台の赤外線カメラと造波水槽を用いて、砕波背後の水面の赤外線画像を取得し水面の 3 次元再構成を試みており、その有用性と特色について示している。</p> <p>本論文には、砕波背後に出現する水面上の温度分布を特徴点としたステレオ 3 次元波面再構成によって、水位の面的分布を捉えることに成功した結果が示されており、赤外線カメラを用いることで昼夜問わない 3 次元波浪観測が実現可能であることが示唆されている。さらに、得られた水面の 3 次元再構成結果を基に、砕波によって形成される水面下の渦の配置間隔についての検討も行っており、本手法によって水面下に形成される渦列の間隔を推定できる可能性が示されている。この水面下の渦は、海水の混合を効率的に行い大気-海洋間の熱や気体の輸送現象を促進させたり、海底砂の巻き上げと輸送を行ったりするため、海岸工学的に重要な意味を持つ。本論文に示された、赤外線カメラを用いた波面の 3 次元再構成技術は、水面の温度変動と水位の変動を同時に観測することができるため、大気-海洋間の輸送現象のより精緻な理解のための新たな有用なツールとなり得ることを示している。</p> <p>このように本研究成果は、昼夜問わない海面の 3 次元観測手法の実現に寄与するものであるとともに、水面下の渦構造を推定し大気-海洋間の輸送現象や海底砂輸送のより精緻な理解に貢献する新たなアプローチを提供するものであるため、土木学会北海道支部奨励賞に値するものと認められる。</p> <p>よって、標記の論文を土木学会北海道支部奨励賞として選考するものである。</p>

## 【報告 5-3】

(学術上)

論文名	冬季爆弾低気圧の将来変化と高潮水位における影響 (論文報告集 81 号 B-6-06)
受賞者名	野村 明弘 (共著者: 猿渡 亜由未、渡部 靖憲)
選考理由	<p>北海道等の高緯度に位置する地域は、近年の気候変動によって、特に冬季の爆弾低気圧によって、港湾や漁港等の海岸線近傍では高潮などによる被害が毎年のように発生している。このため、爆弾低気圧による高潮災害に対して、気候変動による影響を考慮し、将来気候における最大高潮水位を精度良く推定することができれば、将来気候において危険な地域海岸の想定やその地域の適切な防災計画が可能となる。</p> <p>一方、高潮水位は爆弾低気圧の経路に依存しており、その爆弾低気圧の特性は、発生地点と最大発達地点によって分類される経路タイプ別に異なるため、経路タイプ別に気候変動による影響を考慮する必要がある。また、気候変動による将来変化を考慮するためには、その対象となる爆弾低気圧の気象場(気圧・風速)や高潮水位を適切に評価する必要があり、そのためには多くの爆弾低気圧に対して高潮計算を行い、その計算結果である高潮水位や外力となる気象場(気圧場・風速場)を統計的に評価することが重要である。</p> <p>このような背景を基に、本研究では、気象の将来変化を予測したデータベースである d4PDF を用いて過去実験と将来実験(2°C上昇、4°C上昇)の海面更生氣圧(以下、SLP)から爆弾低気圧を抽出し、爆弾低気圧の経路を 3 経路に分類した上で、経路 1 タイプ(日本海側で発生し、日本海またはオホーツク海上で発達する経路)の爆弾低気圧を対象に、爆弾低気圧通過中の水位、流れ場を計算した。計算結果から緯度の異なる 2 つの海岸線(ユーラシア大陸オホーツク海岸、北海道日本海沿岸)を対象とし、海岸線における高潮水位の将来変化と、その要因となる爆弾低気圧の将来変化の影響について考察した。</p> <p>著者らは、過去実験(HPB) 11325 ケース、将来 2°C 実験(HFB2K) 17015 ケース、将来 4°C 実験(HFB4K) 22318 ケースの爆弾低気圧をもとに高潮計算を行い、その結果から「ユーラシア大陸のオホーツク海沿岸では 10 月、北海道の日本海沿岸では 3 月が最も高潮水位が危険となる月となること」、「最も危険となる月に着目した場合、高潮水位の将来変化は HFB4K&gt;HFB2K&gt;HPB の順に大きく、将来危険側に推移すること」、「現地気圧と高潮計算結果は、応答が良く一致すること」、「現地風応力と高潮計算結果は、海岸線の地形によって吹き寄せ効果に差があるため相関性に影響がでている可能性があること」を明らかにしている。</p> <p>冬季の爆弾低気圧は、将来気候においてその移動経路は高緯度側に推移するため、日本海-オホーツク海を通過する爆弾低気圧の数は増加することが示唆されている。そのため、将来の防災計画、対策を立案するためにも経路タイプ 1 の爆弾低気圧による高潮水位の将来変化を適切に評価することは重要である。</p> <p>しかし、爆弾低気圧や高潮水位の将来変化を評価するためには、現在気候と将来気候において膨大な数の爆弾低気圧の高潮計算を行う必要がある中、総数 5 万ケース以上の爆弾低気圧による高潮計算結果で評価しており、今後、より詳細な高潮水位と気象場の関係性を明確にしていくための研究において重要な研究成果となるため、土木学会北海道支部奨励賞に値するものと認められる。</p> <p>よって、標記の論文を土木学会北海道支部奨励賞として選考するものである。</p>

## 【報告 5-4】

(学術上)

論文名	A Note on Integrated Evaluation of Winter Road Environment based on Data Fusion (論文報告集 81 号 D-3-04)
受賞者名	Chang WANG (共著者: Sho TAKAHASHI, Toshio YOSHII)
選考理由	<p>北海道などの積雪寒冷な地域の冬期道路では、厳しい天候による影響で交通安全と効率に大きな課題がある。従来の道路維持作業、例えば視界や路面状態を把握する作業は、しばしばヒトによる目視などで行われる。しかしながら、道路維持作業に関わる人員は年々減少傾向しており、作業そのものや作業時間を削減可能な方法論の導出が必要となっている。</p> <p>近年のエッジシステムの発展は、これらの課題解決に貢献する可能性がある。エッジシステムを活用することで、道路の視界推定や路面状態の判別などを自動で実施でき、それらの結果を遠方から把握することが可能となる。しかしながら、従来の手法は、各種の対象事例それぞれを扱っており、総合的に道路環境を評価するための統合された評価指標には至っていない。</p> <p>この背景から、本論文では車載型のエッジシステムによる路面や視界の分析と気象状況を表す XRAIN 降水量のデータを統合し、総合的な道路環境評価に資する評価指標を提案する。具体的には、各種データの統合解析に非負行列因子分解法 (NMF) を導入し、道路の総合的な状態を反映する評価スコアおよび評価レベルを得る。評価レベルは、現段階では、高 (良い)、中 (普通)、低 (悪い) の 3 つのレベルに分類する。</p> <p>本論文では、2 つの定性的な実験 (実験 1 および実験 2) によって提案手法の有効性を確認している。実験 1 では、複数の日付で得られたデータに対して提案手法を適用し、提案手法が出力する評価レベルを実際の天候条件に照らすことで提案手法の妥当性を確認した。具体的には、提案手法による評価は、大雪の日には「低」の評価レベルの割合が大きく、晴れた日には「高」の評価レベルの割合が大きくなることが確認された。実験 2 では、大雪による交通への影響が確認された道路区間と、影響が少なかった道路区間における評価レベルを比較した。実験の結果、大雪による交通への影響が確認された道路区間では、「低」の評価レベルの割合が大きくなることが確認された。</p> <p>この統合評価指標は、道路管理者や道路利用者にとって、道路状況をより直感的に理解可能となる情報となり、各種の意思決定が迅速かつ効率的となることに貢献する。</p> <p>今後、本論文で提案する総合的な道路環境評価指標をリアルタイムに計算するシステムに実装することで、その実用性が大いに強化される可能性がある。既存の各種業務や道路利用者への情報提示に導入・活用可能な評価指標やシステムの基となる計算方式を提案する本研究は、冬期道路状況の管理に役立つことが期待されるため、土木学会北海道支部奨励賞に値するものと認められる。</p> <p>よって、標記の論文を土木学会北海道支部奨励賞として選考するものである。</p>

## 【報告 6】令和 6 年度 土木学会北海道支部優秀学生講演賞の選考について

平成 21 年度に制定された土木学会北海道支部優秀学生講演賞授与規定により、令和 6 年度選考委員会委員として 5 氏が支部長の委嘱を受け、令和 7 年 2 月 14 日 渡部 要一氏を委員長とする選考委員会を開催し論文報告集第 81 号に掲載された学生投稿数 124 編の中から慎重な審査の結果、次の 20 編を授賞の対象として選考した。

講演番号	論文タイトル	受賞者	所属
A-1-05	地方自治体が管理する橋梁における 3 回分の定期点検結果の健全度の推移	小野田瞳 (共著者) 宮森保紀 齊藤剛彦 門田峰典 大内晴貴 藤森智也 三上修一	北見工業大学  北海道大学 北見工業大学 北見工業大学 北海道大学 北海道大学 北見工業大学
A-2-06	3次元静弾性問題に対する基本解近似解法の開発	長尾公平 (共著者) 古川陽	北海道大学  北海道大学
A-3-02	建設後 65 年が経過した単純 RCT 桁橋の固有振動特性	元流朱音 (共著者) 小室雅人 岸徳光 渡邊創 瓦井智貴 牛渡裕二 坂村和俊 五十嵐元次	室蘭工業大学  室蘭工業大学 室蘭工業大学 北海道開発局函館開発建設部 室蘭工業大学 構研エンジニアリング 構研エンジニアリング 北海道道路エンジニアリング
A-4-03	緩衝ゴムを設置したシート破断で終局に至る AFRP シート補強 RC 梁の耐衝撃挙動に関する数値解析的検討	永井泰圭 (共著者) 瓦井智貴 小室雅人 岸徳光	室蘭工業大学  室蘭工業大学 室蘭工業大学 室蘭工業大学
A-5-05	高曲げ剛性を有する落石防護柵支柱の曲げが卓越する衝撃荷重载荷に関する衝撃応答解析	高田柊 (共著者) 小室雅人 瓦井智貴 林茂樹 近藤里史 佐藤昌志 岡本淳敏 岸徳光	室蘭工業大学  室蘭工業大学 室蘭工業大学 勇建設(株) (株)砂子組 (株)砂子組 勇建設(株) 室蘭工業大学

講演番号	論文タイトル	受賞者	所属
B-1-03	公開気象情報を用いた積雪寒冷地のダム流域に適用できる流出計算手法	相良志織 (共著者) 平沢陽子 中津川誠	室蘭工業大学 室蘭工業大学 室蘭工業大学
B-2-07	巨礫が存在する河床における線格子法とふるい分け法を併用した河床材料粒径分布の把握手法	野宮良惟 (共著者) 渡邊康玄 清家拓哉	北見工業大学 北見工業大学 ㈱開発工営社
B-3-08	小型 UAV を用いた河川地形の写真測量における撮影高度の影響について	奥山瑛人 (共著者) 宮本豊郎 岩崎理樹	北海道大学 北海道大学 北海道大学
B-5-01	汎用的なダム流入量予測のための Elastic Net の評価	宗廣竜一 (共著者) 鈴木拓真 中津川誠 小林洋介	室蘭工業大学 室蘭工業大学 室蘭工業大学 室蘭工業大学
B-6-05	ステレオ画像による 3 次元波面と白波被覆率の関係の考察	粕谷有汰 (共著者) 猿渡亜由未 渡部靖憲	北海道大学 北海道大学 北海道大学
B-7-07	モーメント法を用いた粒径分布の時間変化追跡	宮崎一聡 (共著者) 渡部靖憲	北海道大学 北海道大学
C-04	合成開口レーダー (SAR) を用いた霧立峠周辺にある斜面の現地観測	石井大翔 (共著者) 川村志麻 泉佑太 Fathin Nurzaman 小山 有真	室蘭工業大学 室蘭工業大学 室蘭工業大学 室蘭工業大学 室蘭工業大学
D-1-02	室蘭市 MaaS 実証実験に基づく AI オンデマンド交通の利用実態分析	高橋功一 (共著者) 棟方遼河 有村幹治	室蘭工業大学 室蘭工業大学 室蘭工業大学
D-2-02	ネットワーク交通流ブレイクダウン判定手法の構築	山城皓太郎 (共著者) 吉井稔雄 高橋翔	北海道大学 北海道大学 北海道大学
D-4-05	津波時の自動車避難誘導における誘導設備配置と方向制御の最適化	荒井智貴 (共著者) 杉浦聡志	北海道大学 北海道大学

講演番号	論文タイトル	受賞者	所属
E-2-01	海水成分の作用を受けたコンクリートにおける核種イオン移行挙動の評価	劉峻道 (共著者) 橋本勝文 杉山隆文 譚穎亮	北海道大学  北海道大学 北海道大学 北海道大学
E-3-01	スーツケースハンドル部分の振動応答および利用者の心拍変動に基づく路面評価に関する検討	吉田敬子 (共著者) 富山和也	北見工業大学  北見工業大学
E-4-06	超音波を用いた繰返し応力作用によるセメント系材料の破壊挙動	横井蒼士 (共著者) Jiranuwat Banjongrat 橋本勝文 杉山隆文	北海道大学  北海道大学 北海道大学 北海道大学
F-04	舗装点検ビッグデータと画像領域分割 AI を用いた路面補修跡が走行快適性に及ぼす影響分析	渡邊壮真 (共著者) 浅田拓海 亀山修一	室蘭工業大学  室蘭工業大学 北海道科学大学
G-03	釧路湿原の幌呂地区における土壤炭素動態モデルの構築	藤原早英 (共著者) 駒井克昭	北見工業大学  北見工業大学

#### 土木学会北海道支部優秀学生講演賞選考委員会

選考委員会委員長	北海道大学大学院工学研究院教授	渡部 要一
選考委員会委員	室蘭工業大学大学院工学研究科教授 室蘭工業大学大学院工学研究科教授 北見工業大学社会環境系教授 土木研究所寒地土木研究所研究調整監	木幡 行宏 有村 幹治 井上 真澄 西 弘明

## 【報告 7】 令和 6 年度 土木学会北海道支部技術賞の選考について

昭和 52 年度に制定された土木学会北海道支部技術賞授与規定により、令和 6 年度選考委員会委員として 11 氏が支部長の委嘱を受け、令和 7 年 3 月 13 日、松本 高志氏を委員長とする選考委員会を開催し審議の結果、候補の中から次の 1 件を授賞の対象として選考した。

1	受賞対象	幾春別川総合開発事業（新桂沢ダム） -積雪寒冷地における同軸嵩上げダム新旧堤体接合部の一体化対策-
	受賞者	北海道開発局 札幌開発建設部

## 土木学会北海道支部技術賞選考委員会

選考委員会委員長	北海道大学大学院工学研究院教授	松本 高志
選考委員会委員	北海道大学大学院工学研究院教授	渡部 要一
	北海道大学大学院工学研究院教授	高野 伸栄
	室蘭工業大学大学院もの創造系領域教授	川村 志麻
	東日本高速道路（株）北海道支社技術部長	木村 泰
	北海道電力株式会社 土木部部长（カイゼン担当）	小山 俊
	北海道旅客鉄道（株）鉄道事業本部工務部副部长兼工事課長	海原 卓也
	北海道開発局事業振興部技術管理課長	米元 光明
	北海道建設部技監	鷺尾 亨
	札幌市建設局土木部長	小林 秀晃
	土木研究所寒地土木研究所研究調整監	西 弘明

## 【報告 7-1】

受賞対象	幾春別川総合開発事業（新桂沢ダム） -積雪寒冷地における同軸嵩上げダム新旧堤体接合部の一体化対策-
選考理由	<p>&lt;背景&gt;</p> <p>幾春別川流域では開拓以来、幾度と無く洪水に見舞われ、その度に尊い生命や貴重な財産が失われてきた。このような背景から、昭和 60 年に実施計画調査を開始し、平成 2 年に幾春別川総合開発事業として建設事業に着手した。事業は、昭和 32 年に完成した北海道初の直轄多目的ダムである桂沢ダムを嵩上げする新桂沢ダムとともに、幾春別川の支川である奔別川に三笠ほんべつダムを新たに建設することにより、流域の安全を守り、広い地域に水を供給するものである。新桂沢ダムは桂沢ダムと同じダム軸上に嵩上げする同軸嵩上げダムであり、11.9m 嵩上げすることで総貯水容量を約 1.6 倍へと効率的に増大させることができる。</p> <p>&lt;技術内容&gt;</p> <p>①桂沢ダムを運用しながらの施工</p> <p>新桂沢ダムは桂沢ダムを嵩上げて建設されるため運用中である桂沢ダムの取水設備や洪水吐きが使用できなくなることから、桂沢ダムの治水、利水機能を確保するため取水設備を新設する必要がある。取水設備は、貯水池内での施工が必要であるため、水深 40m に対して大口径（φ2000mm）の鋼管矢板を打設するほか、貯水池内での水中岩盤掘削を行うなどの技術的に難易度が高い施工が行われた。こうして、取水設備を新設し治水、利水機能を確保した。</p> <p>また、桂沢ダムには、水道水の供給も目的であるため、水道用導水管が埋設されていた。埋設箇所は基礎掘削の支障となり撤去が必要となったため、仮設導水管による一時的な切替えを行った。また、仮設導水管は堤体コンクリートを打設する際に支障となることから、堤体打設工程に影響を与えないよう新設の水道用導水管を速やかに設置することが求められた。そのため、新設の水道用導水管の設置にあたり、ユニット化することで現地溶接作業の低減を図ったほか、新設の水道用導水管周辺の堤体コンクリート打設を昼夜で行い、水道水の供給を継続しつつ早期に完成させた。</p> <p>②積雪寒冷地における新旧堤体接合部の一体化対策</p> <p>新桂沢ダム建設場所はマイナス 20℃以下となる現場条件であり、打設したコンクリートの越冬面や堤体下流面が急激に冷やされることによる温度応力が発生するため、コンクリート表面に発生するひび割れ対策が必要となる。これらは、積雪寒冷地ダム共通の課題であるが、これに加えて同軸嵩上げダムでは、さらに新旧堤体接合部の一体化という新桂沢ダム特有の課題への対策も必要となった。このため、温度応力解析を実施し、重点的に対策が必要である越冬面に対して対策工を行った。</p> <p>越冬面付近のコンクリート温度差を低減させるため、夏期から日射のエネルギーを利用して桂沢ダム堤体に熱を蓄えることを目的に、給熱保温シートによる保温養生を実施したほか、秋期は電熱マットにより桂沢ダム堤体に給熱した。冬期は外気による打設したコンクリートの冷却を抑えるため、越冬面に真空断熱材や電熱マット、養生マットを設置した。その結果、外気温がマイナス 20℃となった時でも、越冬面表面のコンクリート温度は 10℃を上回っており、外気による急激な温度低下を防ぐことができた。更に、桂沢ダム堤体のチッピングなどを行い、新旧堤体接合部の一体化を図った。</p> <p>&lt;選考理由&gt;</p> <p>既設ダムの有効活用を図るダム再生事業が全国的に一層推進されていくなかで、本事業による経験・技術等の実績が特に今後の積雪寒冷地におけるダム再生事業にとって貴重な財産になり得ると考えられる。</p> <p>以上のとおり、土木学会北海道支部技術賞を授与される価値があるものと認められる。</p>

## 【報告 8】 令和 6 年度 土木学会北海道支部地域活動賞の選考について

平成 19 年度に制定された土木学会北海道支部地域活動賞選考委員会規程により、令和 6 年度選考委員会委員として 5 氏が支部長の委嘱を受け、令和 7 年 2 月 10 日、寺越 孝則氏を委員長とする選考委員会を书面審議で開催し審査の結果、次の 1 団体を授賞の対象として選考した。

受賞者	ネイチャー研究会 i n むかわ
選考理由	<p>鵜川河口に整備された人工干潟内のゴミ拾いや除草作業等の継続的な維持保全活動を行い、地域の子供達を対象とした自然観察会を行う等、環境啓発に尽力している。</p> <p>この取組は、干潟環境の再生を目的とした人工干潟の保全と活用により、鵜川の特徴的で自然豊かな環境と自然景観を後世に伝える活動として、地域の振興や環境啓発に大きく寄与していることから、地域活動賞にふさわしいとして選考したものです。</p>

## 土木学会北海道支部地域活動賞選考委員会委員

選考委員会委員長	北海道建設部建設政策局維持管理防災課長	寺越 孝則
選考委員会委員	北海道開発局建設部道路建設課課長 北海道電力(株)水力部土木グループリーダー 北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部副部長兼工事課長 東日本高速道路(株)北海道支社技術部技術企画課長	中島 州一 白川部秀基 海原 卓也 八幡 一夫

**【報告 9】 研究委員会の設立について****委員会設立趣意書**

1. 委員会名称：「災害脆弱地域における水・地盤災害と複合災害の気候変動によるリスク上昇への適応に関する研究委員会」

2. 委員会設立の背景と目的

近年、防災研究の進展にも拘わらず、国内外において気候変動によると思われる大規模な水・土砂災害が頻発化している。特に、北海道では寒冷地特有の地盤の凍上・凍結融解が誘因と考えられる地盤災害が多発しており、気候変動に起因すると考えられる融雪期の急速な気温上昇が急激かつ多量の融雪水の流入・浸透を引き起こし、土の強度低下をもたらすとともに、内部侵食や表面侵食を促進して地盤の安定性を低下させ、斜面の表層崩壊や土砂流出及び陥没などのリスクを高めている。

このような気候変動下の災害外力の増大に適応するためには、従来の防災モデルの限界を打破する新たな適応策に基づいて、社会・経済がそのあり方をも調節して防災力を高めることが極めて重要である。すなわち、たとえ被災しても早急に復旧・復興につながる強靱でしなやかな気候変動適応社会の構築に資する災害レジリエンスの強化が喫緊の課題となっている。

このような背景から、本委員会では、気候変動下で激甚化し、その様相を変化させてきている水・土砂災害を対象として、生存基盤である流域圏を構成する山地部・河川部・都市部を俯瞰的に捉え、各災害適応策を統合した防災システムの構築と実装化を行うための研究を北海道において推進する。これにより、複数の自治体のハード・ソフト的防災機能が一体として協働する新たな防災モデルを提案するとともに、学術的には、災害免疫力の違いを地域ごとに工学的に評価し、それを反映した命を守るための水・地盤災害リスクの総合的な評価手法の確立を目指す。本委員会は、前委員会「気候変動脆弱地域における複合地盤災害のリスク評価に関する研究委員会」を踏襲し、土木学会西部支部と連携しながら、気候変動に対する諸問題に対して多角的な対応ができるよう異分野の専門家とも協働し、研究を進める。

3. 活動期間

令和7年6月～令和9年3月（3ヶ年）

4. 成果の公開方法

シンポジウムまたは講習会などを企画し、土木学会の会員や社会に対して最新の情報提供を行う予定である。

5. 委員構成

委員長 石川 達也（北海道大学大学院）

幹事委員 川村 志麻（室蘭工業大学）、所哲也（北海学園大学）

委員 15名程度（前委員会メンバーに加え、官民学から広く募集する予定）

## 土木学会北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿

年度	支部長	副支部長	幹事長
昭和12	吉町 太郎 一		鷹部 屋福 平
13	吉町 太郎 一		鷹部 屋福 平
14	神保 金衛		大坪 喜久 太郎
15	神保 金衛		大坪 喜久 太郎
16	小野 諒兄		大坪 喜久 太郎
17	斎藤 静脩		小川 讓 二
18	井口 鹿象		小川 讓 二
19	岩崎 雄治		小川 讓 二
20	佐伯 利吉		板倉 忠三
21	宮崎 正夫		倉島 一夫
22	樋浦 大三		谷口 勝
23	大坪 喜久 太郎		加納 儉 二
24	阿部 謙夫		岩本 常次
25	池田 一男		横道 英雄
26	江藤 智		五味 信
27	永田 年		岩本 常次
28	真井 耕象		北村 市太郎
29	田中 弥敏		三丁目 喜一郎
30	瀬田 一雄		小川 勝
31	佐藤 豪		河原 清一郎
32	小川 讓 二		伊福部 宗夫
33	榎本 万里		永井 寛
34	今 俊 三		尾崎 晃
35	岩本 常次		大橋 康次
36	三島 勇		七田 茂
37	猪瀬 寧雄		穴釜 正吉
38	上戸 斌司		林 正道
39	酒井 忠明		北郷 繁
40	中村 稔		本間 四郎
41	遊佐 志治 磨		林 正道
42	黒地 政美		伊藤 健二
43	大橋 康次		前口 正蔵
44	板倉 忠三		山岡 勲
45	吉川 宥直		宮原 和雄
46	横道 英雄		岸 力
47	本間 四郎		水沢 和久
48	市瀬 勲		角田 和夫
49	小川 博三		菅原 照雄
50	城塚 孝雄		栗林 隆
51	岡田 光夫		岡本 成之
52	尾崎 晃		渡辺 昇
53	石崎 嘉明		黒田 充
54	小野 中		村田 孝雄
55	佐藤 幸男		高橋 毅
56	北郷 繁		藤田 嘉夫
57	山岡 勲		加来 照俊
58	山田 照一		小森 博
59	岡本 成之		野島 廣紀
60	荒川 利輝		猪俣 通

## 土木学会北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿

年度	支部長	副支部長	幹事長
61	大屋満雄		伊藤藏吉
62	土佐林宏		久保宏
63	藤田嘉夫		角田與史雄
平成元	梶山義夫		小山田博
2	高瀬徹		福井敏行
3	野島廣紀		瓜田一郎
4	小林治郎		金井拓一郎
5	細川秀人 (鵜束淑朗)		尾形浩
6	小林豊明 (柳川捷夫)		星清 (森康夫)
7	板倉忠興		三田地利之
8	谷藤和三		高橋耕平
9	新山惇 (北條紘次)	近藤俣郎 九里忠正	中村興一
10	近藤俣郎	坂本眞一 許本土眞達	斉藤和夫
11	坂本眞一	瓜田藤一 斉藤和夫	一條昌幸
12	瓜田一郎	天谷直純 天谷藤和夫	中野淑文
13	逢坂禎	平野道夫 (熊谷勝弘) 佐藤馨一	村上清志
14	平野道夫	佐藤浩一 金澤義輝	川村和幸 (鈴木英一)
15	佐藤浩一	進藤義郎 中野淑文	林川俊郎
16	進藤義郎	佐伯淑 中野淑	岡田正之
17	中野淑文	藤間聡 小野沢	長利秀則
18	藤間聡	坂本容 (高玉佳育) 宮木康二	田村亨
19	坂本容	武田準一郎 (宮木康二) 林川俊郎	古谷惠一
20	武田準一郎	林川俊郎 工藤公健	七澤馨
21	林川俊郎	関克己 (鈴木英一) 一条昌幸	杉山隆文
22	高松泰 (関克己)	一条昌幸 一長利秀則	福本淳
23	一條昌幸	長利秀則 岸徳光	新宮康廣
24	長利秀則	岸野徳浩 清野浩	高松康廣

## 土木学会北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿

年度	支部長	副支部長	幹事長
25	木 幡 行 宏	岡 田 恭 一 太 田 祐 司	有 村 幹 治
26	太 田 祐 司	岡 田 恭 一 蟹 江 俊 仁	羽 二 生 望
27	小 林 克 俊 ( 岡 田 恭 一 )	清 水 康 行 古 谷 惠 一	北 谷 啓 幸 ( 南 部 泰 藏 )
28	清 水 康 行	藪 正 樹 ( 古 谷 惠 一 ) 今 日 出 人 ( 本 田 幸 一 )	山 田 朋 人
29	藪 正 樹	和 泉 晶 裕 ( 今 日 出 人 ) 木 村 克 俊	松 浦 正 典
30	水 島 徹 治 ( 和 泉 晶 裕 )	木 村 克 俊 島 村 昭 志	山 越 明 博
令和元	木 村 克 俊	島 村 昭 志 小 林 安 樹	川 村 志 麻
2	島 村 昭 志	小 早 野 安 樹 亮	川 村 力
3	土 井 勝 雄	早 野 亮 一 関 俊 一	茂 木 秀 則
4	早 野 亮	関 俊 一 石 川 達 也	熊 谷 清 貴
5	鷺 尾 亨 ( 関 俊 一 )	杉 山 隆 文 松 村 瑞 哉	樺 澤 卓 美 ( 道 脇 正 則 )
6	杉 山 隆 文	松 村 瑞 哉 坂 場 武 彦	宮 森 保 紀

## 令和6年度土木学会北海道支部役員名簿

※（ ）内は交代の前任者

## 支部長・副支部長 任期（R6総会～R7総会）

支部長	杉山 隆文	北海道大学大学院工学研究院 教授
副支部長	松村 瑞哉	北海道電力（株）執行役員土木部長
〃	坂場 武彦	国土交通省北海道開発局長
〃	（ 柿崎 恒美	国土交通省北海道開発局長）

## 商議員 任期（R5総会～R7総会）

	岩橋 雅幸	鹿島建設（株）北海道支店土木部土木部長
	（ 小野田一也	鹿島建設（株）北海道支店土木部土木部長 ）
	河村 成範	大成建設（株）札幌支店土木部土木室長
	木村 泰	東日本高速道路（株）北海道支社技術部部長
	飯塚 一人	北海道電力（株）土木部土木センターグループリーダー
	（ 宮崎 勇三	北海道電力（株）土木部土木センターグループリーダー ）
◎	寿楽 和也	（株）ドーコン交通事業本部副本部長執行役員
	泉 典洋	北海道大学工学研究院教授 工学院院长
	高野 伸栄	北海道大学大学院公共政策学連携研究部 教授
	木幡 行宏	室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 教授
	渡辺 力	函館工業高等専門学校社会基盤工学科 教授
	宮藤 秀之	国土交通省北海道開発局開発監理部次長（計画）
○	（ 遠藤 達哉	国土交通省北海道開発局開発監理部次長（計画） ）
	中島 州一	国土交通省北海道開発局建設部道路建設課長
	（ 村上 睦	国土交通省北海道開発局建設部道路建設課長 ）
	米元 光明	国土交通省北海道開発局事業振興部技術管理課課長
	（ 財津 知亨	国土交通省北海道開発局事業振興部技術管理課課長 ）
	本間 広行	北海道建設部土木局道路課長
	（ 梅津 健夫	北海道建設部建設政策局建設管理課技術管理担当課長 ）
	今井 健	北海道建設部まちづくり局都市環境課長
	（ 上前 孝之	北海道建設部土木局河川砂防課長 ）
	安中新太郎	土木研究所寒地土木研究所寒地基礎技術研究グループ長
	荻田 葉一	札幌市建設局長
	早野 亮	（株）ドーコン取締役執行役員事業推進本部長

## 商議員 任期（R6総会～R8総会）

	小田 洋明	清水建設（株）北海道支店副支店長
	山岸 保	飛鳥建設（株）札幌支店支店長
	白川部秀基	北海道電力（株）水力部土木グループリーダー
	（ 小山 俊	北海道電力（株）土木部電源開発グループリーダー ）
◎	海原 卓也	北海道旅客鉄道（株）鉄道事業本部工務部副部長（兼）工事課長
	西本 聡	（株）ドーコン交通事業本部技術顧問
	徳長 政光	こぶし建設（株）代表取締役副社長
	渡部 靖憲	北海道大学大学院工学研究院 教授
○	渡部 要一	北海道大学大学院工学研究院 教授
◎☆	有村 幹治	室蘭工業大学大学院工学研究科 教授
	井上 真澄	北見工業大学地域未来デザイン工学科 教授
	（ 高橋 清	北見工業大学地域未来デザイン工学科 教授 ）
	巖倉 啓子	国土交通省北海道開発局建設部河川工事課長
	（ 高橋 慶久	国土交通省北海道開発局建設部河川工事課長 ）
◎	須志田 健	札幌市まちづくり政策局都市計画部事業推進担当部長
	内田 雅洋	（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構北海道新幹線建設局 計画部長
	渡邊 政義	（株）開発工営社取締役
	（ 池田 憲二	（株）構研エンジニアリング代表取締役社長 ）
◎	鷺尾 亨	北海道建設部技監

○印は理事を兼ねる。

☆印は役員候補者選考委員会基本方針等策定部会部会員を兼ねる。

◎印は役員候補者選考委員会委員を兼ねる。

## 監査役 任期 (R5総会～R7総会)

林 誉命 国土交通省北海道開発局港湾空港部港湾建設課課長補佐

## 監査役 任期 (R6総会～R8総会)

田口 伸吾 (株)大林組札幌支店営業部担当部長

( 白旗 秀紀 (株)大林組札幌支店営業部担当部長)

## 幹事長・副幹事長 任期 (R6総会～R7総会)

幹事長 宮森 保紀 北海道大学大学院工学研究院 教授

副幹事長 小山 俊 北海道電力(株)土木部部长兼土木企画グループリーダー

## 幹事 任期 (R5総会～R7総会)

向井 昭弘 鹿島建設(株)北海道支店土木部工事管理グループ長

藤井 健二 大成建設(株)札幌支店営業部部長

石垣 順 五洋建設(株)札幌支店土木営業部長

( 佐々木広輝 五洋建設(株)札幌支店副支店長 )

浅野 哲也 (株)ドーコン水工事業本部河川部グループ長

鈴木健太郎 (株)構研エンジニアリング 防災施設部 次長

横濱 勝司 北海道大学大学院工学研究院 助教

橋本 勝文 北海道大学大学院工学研究院 准教授

崔 希燮 北見工業大学工学部地域未来デザイン工学科 教授

榎本 碧 国立研究開発法人寒地土木研究所地域景観チーム研究員

高橋 良輔 北海学園大学工学部社会環境工学科 教授

中山 直洋 国土交通省北海道開発局建設部道路建設課道路技術係長

大谷 茂央 北海道建設部建設政策局維持管理防災課主査

( 内堀 康 北海道建設部建設政策局建設管理課技術管理係長 )

藤井 秀樹 北海道建設部土木局道路課主査

( 中澤 由典 北海道建設部土木局河川砂防課砂防係長 )

佐藤 駿一 札幌市下水道河川局 事業推進部下水道計画課計画係

( 川合 潤 札幌市建設局土木部雪対策室事業課雪施設係 )

加藤 正純 札幌市建設局土木部業務課技術管理担当係長

飯田百合亜 岩田地崎建設株式会社ICT推進部推進課主任

▲ 中山 直智 日本工営株式会社札幌支店技術第一部チーフスペシャリスト

西村 貴志 (株)大林組札幌支店土木工務部副部長

▲ 及川 宏之 (株)ドーコン交通事業本部防災保全部次長

▲ 原田 純也 札幌市水道局給水部計画課計画係

▲ 吉田 隆亮 一般社団法人北海道開発技術センター地域政策研究所交通政策室上席研究員

▲ 宮坂 純平 (株)ドーコン交通事業本部交通部グループ長

## 幹事 任期 (R6総会～R8総会)

越川 雅行 大成ロテック(株)北海道支社技術室技術室長

坂田 史典 東日本高速道路(株)北海道支社技術部技術企画課長代理

( 栗田 裕樹 東日本高速道路(株)北海道支社技術部技術企画課長代理)

砂田 勇佑 北海道電力(株)土木部耐震設計グループ

( 中山 和紀 北海道電力(株)土木部地盤・津波G )

平野 悠輔 北海道旅客鉄道(株)工務部工事課構造エンジニアリングG主席

猿渡亜由未 北海道大学大学院工学研究院 教授

( 古川 陽 北海道大学大学院工学研究院 准教授 )

押木 守 北海道大学大学院工学研究院 准教授

( 松下 拓 北海道大学大学院工学研究院 准教授 )

瓦井 智貴 室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 助教

( 菅田 紀之 室蘭工業大学大学院もの創造系社会基盤ユニット 准教授 )

▲ 浅田 拓海 室蘭工業大学大学院もの創造系領域 准教授

松田 圭大 北海道科学大学工学部都市環境学科 准教授

( 井田 直人 北海道科学大学工学部都市環境学科 准教授 )

今津 雄吾 清水建設(株)北海道支店土木技術部主査

渡辺 暁央 苫小牧工業高等専門学校創造工学科 准教授

( 近藤 崇 苫小牧工業高等専門学校創造工学科都市・環境系 教授 )

金 俊之 函館工業高等専門学校社会基盤工学科 准教授

( 越智 聖志 函館工業高等専門学校社会基盤工学科 准教授 )

佐伯 祐二	国土交通省北海道開発局建設部河川計画課企画係長
( 下館 巧 )	国土交通省北海道開発局建設部河川計画課企画係長
鷺見 覚	北海道建設部まちづくり局都市環境課下水道計画係長
( 柴田 泰孝 )	北海道建設部まちづくり局都市計画課施設計画係長
横山 洋	寒地土木研究所寒地水圏研究グループ水環境保全チーム総括主任研究員
( 野上 毅 )	寒地土木研究所寒地水圏研究グループ寒地河川チーム総括主任研究員
奥村 航太	寒地土木研究所寒地道路研究グループ寒地交通チーム研究員

#### 幹 事 任期 (R6総会～R7総会)

△ 寺越 孝則 北海道建設部建設政策局維持管理防災課長

▲印は北海道支部活性化WG担当幹事

△印は北海道支部活性化WG担当幹事 (前任幹事長枠～任期1年)

## 土木学会北海道支部規程

昭和13年4月23日	制 定
昭和39年4月30日	一部改正
昭和47年4月28日	〃
昭和57年5月21日	〃
昭和62年5月26日	〃
平成9年5月27日	〃
平成11年4月30日	〃
平成23年3月18日	〃
平成23年6月17日	〃
平成24年5月11日	〃
平成27年5月15日	〃
平成29年5月12日	〃

### (総則)

第1条 公益社団法人土木学会（以下「学会」という。）細則（以下「細則」という。）第1条第2項第1号の規定により設ける北海道支部（以下「支部」という。）の運営に関しては、細則第4条の規定により、学会定款（以下「定款」という。）及び細則に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

### (事業)

第2条 支部は、細則第2条第1号に規定する範囲において、定款第4条に規定する学会の事業のうち次の事業を分掌する。

- (1) 土木工学に関する調査、研究
- (2) 土木工学の発展に資する国際活動
- (3) 土木工学に関する建議並びに諮問に対する答申
- (4) 土木工学に関する図書、印刷物の刊行
- (5) 土木工学に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催及び見学視察等の実施
- (6) 土木工学に関する奨励、援助
- (7) 土木工学、土木事業又は定款第3条に定める学会の目的遂行に関して著しい貢献をしたものの表彰
- (8) 土木工学教育及び土木技術者教育への支援
- (9) 土木に関する啓発及び広報活動
- (10) 土木関係資料の収集・保管・公開
- (11) その他学会の目的を達成するために必要なこと

### (支部役員)

第3条 支部に、次の支部役員を置く。

- (1) 支部長 1名
- (2) 副支部長 2名
- (3) 商議員 35名以内
- (4) 監査役 2名
- (5) 幹事長 1名

(6) 副幹事長 1名

(7) 幹事 45名以内

(支部役員を選任)

第4条 支部長については、細則第3条第2項の規定に基づき、細則第13条の規定により支部に所属する会員（以下「支部会員」という。）のうち個人会員（以下「支部個人会員」という。）から商議員会が候補者を選出し、支部総会の決議を得て理事会に諮るものとする。

2 副支部長は、支部個人会員から支部長が候補者を選出し、支部総会の決議を得て委嘱する。

3 商議員及び監査役は、商議員会が候補者を選出し、支部総会の決議を得て支部長が委嘱する。

4 幹事長については、細則第3条第3項の規定に基づき、支部個人会員から支部長が選任し、委嘱する。

5 副幹事長及び幹事は、支部長が選任し、委嘱する。

6 支部個人会員が理事又は役員候補者選考委員となった場合、着任日から商議員となるものとする。

(支部役員の任期)

第5条 支部役員の任期は、原則として次のとおりとする。ただし、再任を妨げない。

(1) 支部長 1年

(2) 副支部長 1年

(3) 商議員 2年 原則として毎年半数交代

(4) 監査役 2年 原則として毎年半数交代

(5) 幹事長 1年

(6) 副幹事長 1年

(7) 幹事 2年 原則として毎年半数交代

2 支部役員の任期は、支部総会開催の翌日からとする。ただし、任期満了後でも後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

3 支部長が欠けたときは、補欠を選任するものとする。この場合、その選任については、第4条第1項の規定を準用するものとする。

4 支部長以外の支部役員が欠けたときは、原則として所属機関から補欠の推薦を受けるものとする。

(支部役員の報酬)

第6条 支部役員は無給とする。

(支部役員の職務)

第7条 支部役員は、次の職務を行う。

(1) 支部長は、支部を代表し、支部会務を総括する。

(2) 副支部長は、支部長を補佐し、支部長に事故があるときはその職務を代行する。

(3) 商議員は、商議員会を構成し、支部会務について審議する。

(4) 監査役は、支部の会計を監査し、その結果を商議員会及び支部総会に報告する。

(5) 幹事長は、支部長及び副支部長を補佐し、支部会務を処理する。

(6) 副幹事長は、幹事長を補佐し、必要に応じて幹事長の職務を代行する。

(7) 幹事は、幹事長及び副幹事長とともに支部幹事会を構成し、幹事長及び副幹事長を補佐して支部会務を執行する。

(支部総会)

第 8 条 支部長は、毎事業年度終了後定時総会前に支部総会を開催し、また、必要に応じて臨時支部総会を開催する。

- 2 支部総会は、支部会員のうち正会員（以下「支部正会員」という。）すべてをもって構成し、議長は、支部長がこれに当たる。
- 3 支部総会は、次の事項について決議する。
  - (1) 支部の事業報告及び決算報告
  - (2) 支部の規程等の制定及び改正
  - (3) 支部長候補者
  - (4) 副支部長、商議員及び監査役の選任
  - (5) その他、支部運営に関する重要事項
- 4 支部総会は、支部正会員の20分の1以上の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛成で決議する。ただし、委任状を提出した者については、出席者とみなす。

（商議員会）

第 9 条 商議員会は、支部長、副支部長及びすべての商議員をもって構成し、議長は支部長がこれに当たる。

- 2 商議員会は、原則として年2回以上開催することとし、支部長が招集する。
- 3 商議員会は、次の事項について決議する。
  - (1) 支部の事業計画及び予算
  - (2) 支部長候補者の選出
  - (3) その他、支部総会の権限に属するものを除く、支部運営に関する基本的事項
- 4 商議員会は、全商議員の過半数の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛成で決議する。ただし、委任状を提出した者については、出席者とみなす。

（支部幹事会）

第10条 支部幹事会は、幹事長、副幹事長及びすべての幹事をもって構成し、議長は幹事長がこれに当たる。

- 2 支部幹事会は、原則として年2回以上開催するものとし、幹事長が招集する。
- 3 支部幹事会は、商議員会で決議された事業計画及び予算に基づき、支部会務を執行する。

（支部委員会）

第11条 支部長は、第2条の事業を行うため、必要があるときは、支部委員会を設けることができる。

（職場班）

第12条 支部と支部会員との連携を深め、支部運営を円滑にするため、細則第6条の規定により、支部に職場班を置くことができる。

- 2 職場班を置いた場合、細則第6条第2項の規定により報告するものとする。

（分会）

第13条 地域毎の支部会員の情報伝達を促進し、支部運営の効果を向上させるために、細則第5条の規定により、支部に分会を置くことができる。

- 2 分会は、分会の組織、運営等に関する基本的な事項を定める分会規約等を、支部商議員会の承認を得て制定するものとする。

（支部賛助会員）

第14条 支部の事業を円滑に運営するため、細則第18条第4項の規定により、支部に賛助会費を納入するものを支部賛助会員とすることができる。

- 2 支部賛助会員は、支部主催の各種行事に参加することができる。

(支部会計)

第15条 支部の経費は、交付金、行事参加費、広告費、賛助会費、その他をあてる。

- 2 支部の事業計画及び予算については、毎事業年度の開始の日の前日までに、支部長が作成し、商議員会の承認を得た上、速やかに会長に報告しなければならない。これを変更する場合も、同様とする。
- 3 支部の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、支部長が作成し、監査役の監査を受けた上で、商議員会の承認を得て、定時支部総会において、事業報告についてはその内容を報告し、決算については承認を受けなければならない。
- 4 支部長は、前項の規定により報告し又は承認された事業報告及び決算を速やかに会長に報告しなければならない。

(支部事務局及び職員)

第16条 支部会務を執行するため、細則第7条の規定により支部に事務局を設け、支部事務局長1名を含む有給の職員を置く。

- 2 前項の規定による支部事務局長については、細則第57条の規定により、着任にあたり理事会の承認を得るものとする。

(規程の改正等)

第17条 この規程は、支部総会の承認を経て、細則第4条の規定により理事会の承認を得て改正することができる。

- 2 支部の会計、資金等に係る規程類については、細則第4条第2号の規定により、理事会の承認を得て制定・改正することができる。
- 3 前項に規定するもののほか、この規程の施行に必要な支部の規程類については、各々支部幹事会が定める機関の承認を得て制定することができる。

附 則 この規程は昭和62年5月26日から施行する。

附 則 (平成23年3月18日 理事会議決) この変更規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

附 則 (平成23年6月17日 理事会議決) この変更規程は平成23年年6月17日から施行する。

附 則 (平成24年5月11日 理事会議決) この変更規程は平成24年年5月11日から施行する。

附 則 (平成27年5月15日 理事会議決) この変更規程は平成27年年5月15日から施行する。

附 則 (平成29年5月12日 理事会議決) この変更規程は平成29年年5月12日から施行する。

## 土木学会北海道支部内規

(昭和51年6月25日 一部改正)

(昭和57年3月15日 一部改正)

(昭和61年4月23日 一部改正)

(昭和62年5月26日 一部改正)

(平成8年7月22日 一部改正)

(平成10年4月28日 一部改正)

(平成11年4月30日 一部改正)

(平成21年4月24日 一部改正)

(平成23年4月1日 一部改正)

(平成27年5月15日 一部改正)

第1条 商議員および幹事の定数はつぎのとおりとする。

商 議 員          35名以内          幹 事          45名以内

第2条 本部役員候補者選考委員会委員は、商議員会が商議員の中から選考する。

第3条 任期中の役員移動後、その補充は原則としてその役員の所属する機関内から支部長が委嘱する。

第4条 規程第11条による運営委員会は、理事・本部役員候補者選考委員会委員・商議員および幹事長によって構成する。

2. 運営委員会の構成人員は、6名ないし7名とし支部長が委嘱する。

3. 運営委員会は、支部事務局の運営に関する重要な問題について支部長の諮問に応える。

第5条 土木工学に関する優秀な論文を発表した者に対して、別に定める奨励賞授与規定および優秀学生講演賞授与規定により奨励賞、優秀学生講演賞を授与することができる。

2. 土木技術の進展に顕著な貢献をなしたと認められた技術(技術、業績、工法、構造物等)に対して、別に定める技術賞授与規定により技術賞を授与することができる。

3. 長年にわたり土木学会北海道支部並びに北海道の土木技術の発展に顕著な貢献をした者に対して、別に定める功労賞授与規定により功労賞を授与することができる。

4. 土木技術や土木構造物を通じて地域や北海道の発展に貢献したと認められる団体等に、別に定める地域活動賞選考委員会規程により地域活動賞を授与することができる。

第6条 事務局職員の給与は、給与規則による。

第7条 支部賛助会員の年額は、1万5千円以上とする。

2. 同会員の社内従業員は、支部主催の各種行事に参加できる。

第8条 支部通常総会の開催期日の決定にあたっては、本部総会期日と重複しないようにするものとする。

第9条 事務局の運営について幹事長は、地盤工学会北海道支部及び北海道土木技術会と年度当初或いは必要の都度協議を行うものとする。

附 則 この変更内規は土木学会北海道支部規程改正の日（平成23年4月1日）から施行する。

附 則 この変更内規は土木学会北海道支部規程改正の日（平成27年5月15日）から施行する。

## 土木学会北海道支部賛助会制度

### (趣 旨)

土木学会北海道支部は、土木工学の進歩と建設事業の発展を図ることを目的とする土木技術者の団体である。

この目的を北海道において実現するため、支部活動の発展を期し、つぎにより支部賛助会制度を設ける。

### (会 員)

1. 北海道支部賛助会員とは、支部事業増進の目的に賛同し、第3項に定める会費を納めた個人または団体をいう。
2. 北海道支部賛助会員は、支部における各種の行事に参加でき、支部刊行の技術関係資料を無償で配布される。

### (会 費)

3. 北海道支部賛助会員は、年額1万5千円以上の会費を支部に納めるものとする。
4. 北海道支部賛助会員の会費経理は、すべて支部会計で処理する。

## 土木学会北海道支部賛助会員名簿

令和7年3月31日現在  
82団体

あ	葵建設(株) (一社)旭川建設業協会 荒井建設(株) (株)安藤・間 札幌支店	な	(株)中山組
い	(株)イーエス総合研究所 五十嵐建設(株) (株)生駒組 勇建設(株) 伊藤組土建(株) 岩倉建設(株) (株)岩崎 岩田地崎建設(株)	に	西松建設(株) 札幌支店 (株)西村組 日鉄セメント(株) 日特建設(株) 札幌支店 (一財)日本気象協会 北海道支社 日本高圧コンクリート(株) PC事業部 日本工営(株) 札幌支店 日本製鉄(株) 北海道支店 日本製鉄(株) 室蘭製鉄所 日本道路(株) 北海道支店
お	小樽建設協会 (一社)帯広建設業協会	の	(株)農土コンサル
か	鹿島建設(株) 北海道支店	は	パシフィックコンサルタンツ(株) (株)早坂組 ハラダ工業(株)
き	北日本港湾コンサルタント(株) 北見土木技術協会 (株)共成建設 共和コンクリート工業(株) 技術研究所	ひ	ピーエス・コンストラクション(株) 札幌支店 菱中建設(株)
く	草野作工(株) (株)鉤路製作所 (株)熊谷組 北海道支店	ふ	不二建設(株) 藤建設(株) (株)不動テトラ 北海道支店
こ	五洋建設(株) 札幌支店	ほ	北開工営(株) (株)北海道気象技術センター 北海道軌道施設工業(株) (株)北海道近代設計 (一社)北海道建設業協会 北海道建設業信用保証(株) 北海道コンクリート工業(株) 北海道石灰化工(株) 北興工業(株) 堀松建設工業(株)
さ	札幌工業(株) 佐藤工業(株) 札幌支店 土木事業部 三協建設(株)	ま	丸駒シビルサービス(株) 丸彦渡辺建設(株)
し	清水建設(株) 北海道支店 土木技術部 白崎建設(株) (株)シン技術コンサル 新太平洋建設(株)	み	水元建設(株) 三井住友建設(株) 北海道支店 宮坂建設工業(株)
た	大成建設(株) 札幌支店 大成ロテック(株) 北海道支社 大北土建工業(株) (株)竹中土木 北海道支店 (株)田中組	む	村井建設(株)
て	鉄建建設(株) 札幌支店 (株)寺沢組	め	明治コンサルタント(株)
と	東急建設(株) 札幌支店 (株)ドーコン ドーピー建設工業(株) 戸田建設(株) 札幌支店 飛鳥建設(株) 札幌支店 (株)富田組	も	(株)盛永組
		や	山本建設(株)

## 土木学会北海道支部所属法人正会員および特別会員名簿

令和7年3月31日現在

会員種別	団 体 名
1級B	荒井建設(株)
1級B	岩田地崎建設(株)
1級B	(株)ドーコン
1級B	(株)中山組
1級B	北海道電力(株)
1級C	勇建設(株)
1級C	伊藤組土建(株)
1級C	(株)大林組 札幌支店
1級C	鹿島建設(株)北海道支店
1級C	(株)草別組
1級C	こぶし建設(株)
1級C	札建工業(株)
1級C	清水建設(株)北海道支店
1級C	大成建設(株)札幌支店
1級C	(株)田中組
1級C	日鉄セメント(株)
1級D	會澤高圧コンクリート(株)
1級D	朝日建設(株)
1級D	(株)アルファ技研
1級D	(株)アルファ水工コンサルタンツ
1級D	(株)イーエス総合研究所
1級D	(株)イズム・グリーン
1級D	岩倉建設(株)
1級D	(株)開発工営社
1級D	(株)開発調査研究所
1級D	鹿島道路(株)北海道支店
1級D	川元建設(株)
1級D	(一社)寒地港湾空港技術研究センター
1級D	岸本産業(株)
1級D	北日本港湾コンサルタント(株)
1級D	共和コンクリート工業(株)技術研究所
1級D	草野作工(株)
1級D	(株)釧路製作所
1級D	(株)ケイジー技研
1級D	(株)建設技術研究所 北海道支社
1級D	(株)構研エンジニアリング
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部深川道路事務所
1級D	国土交通省北海道開発局
1級D	国土交通省(北海道)旭川開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)旭川開発建設部旭川河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)旭川開発建設部旭川道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)旭川開発建設部士別道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部網走道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部遠軽開発事務所
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部北見河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部北見道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部千歳川河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部岩見沢河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)小樽開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)小樽開発建設部岩内道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)小樽開発建設部小樽道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)小樽開発建設部小樽港湾事務所
1級D	国土交通省(北海道)帯広開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)帯広開発建設部帯広河川事務所

## 土木学会北海道支部所属法人正会員および特別会員名簿

令和7年3月31日現在

会員種別	団 体 名
1級D	国土交通省(北海道)帯広開発建設部帯広道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)釧路開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部岩見沢道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部江別河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部札幌道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部滝川河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部豊平川ダム統合管理
1級D	国土交通省(北海道)函館開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)室蘭開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)室蘭開発建設部苫小牧港湾建設事務所
1級D	国土交通省(北海道)室蘭開発建設部苫小牧道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)留萌開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)稚内開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)稚内開発建設部稚内道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)室蘭開発建設部鶴川沙流川河川事務所
1級D	五洋建設(株)札幌支店
1級D	齊藤建設(株)
1級D	(株)サッポロ・エンジニアーズ
1級D	(株)シー・イー・サービス
1級D	ジェイアール北海道エンジニアリング(株)
1級D	新太平洋建設(株)
1級D	(株)ズコーシャ
1級D	(株)砂子組
1級D	(株)高橋建設
1級D	(株)東亜・ソロ・リフォーム
1級D	東北土建(株)
1級D	道路工業(株)
1級D	日本高圧コンクリート(株)
1級D	(株)ネクスコ・エンジニアリング北海道
1級D	(株)ネクスコ・メンテナンス北海道
1級D	(株)農土コンサル
1級D	東日本高速道路(株)北海道支社
1級D	北電興業(株)
1級D	北電総合設計(株)
1級D	北土建設(株)
1級D	北開工営(株)
1級D	(株)北開水工コンサルタント
1級D	(一社)北海道開発技術センター
1級D	(一財)北海道河川財団
1級D	(株)北海道技術コンサルタント
1級D	北海道軌道施設工業(株)
1級D	北海道道路エンジニアリング(株)
1級D	(一財)北海道道路管理技術センター
1級D	北海道立総合研究機構水産研究本部
1級D	北海道旅客鉄道(株)
1級D	北興工業(株)
1級D	堀松建設工業(株)
1級D	丸彦渡辺建設(株)
1級D	宮坂建設工業(株)
1級D	村井建設(株)
1級D	(株)ルーラルエンジニア
1級D	和光技研(株)
2級	北見工業大学附属図書館
2級	北海学園大学附属図書館